

平成19年5月

財 政 状 況

平成19年度 当初予算の概要

平成18年度 下半期の県財政

和 歌 山 県

ま え が き

本県を取り巻く財政環境は、歳入面では、県税収が景気の回復や国からの税源移譲により増収となるものの、財源の多くを依存する地方交付税が減少する見込みであり、一方、歳出面は、社会保障関係経費、職員の退職手当や公債費といった義務的経費が大幅に増加するなど、依然として厳しい状況にあります。和歌山県が元気になるために、全庁を挙げて不断の自己改革に取り組むとともに、限られた財源を県民に資する事業に振り向けることによって、より効果的で質の高い施策を積極的に展開して参りたいと考えています。

ここに公表します「和歌山県の財政状況」は、県民のみなさんに県財政の現状をお知らせすることによって、県勢と県の主要施策について御理解をいただき、本県の発展について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成19年度当初予算及び平成18年度下半期の補正予算の推移、県の負債状況、県有財産の状況、企業会計業務状況について、そのあらましを説明します。

平成19年5月31日

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

目 次

I 平成19年度当初予算のあらまし

1 予算の規模及び特徴	1
2 県政の重点施策	2
3 一般会計予算のあらまし	
(1) 歳入予算	7
(2) 歳出予算	12
(3) 主要施策	18
4 特別会計予算のあらまし	40

II 平成18年度下半期の予算のあらまし

1 予算の補正状況	
(1) 一般会計予算について	41
(2) 特別会計予算について	45
2 繰越予算の状況	47

III 県の負債状況

1 県債について	48
2 一時借入金について	50

IV 県有財産の状況

V 企業会計の業務状況

1 工業用水道事業会計	56
2 土地造成事業会計	60
3 県立こころの医療センター事業会計	64

VI 平成17年度バランスシート及び行政コスト計算書

VII 用語解説

88

I 平成19年度当初予算のあらまし

用語解説1

1 予算の規模及び特徴

用語解説2

平成19年度一般会計の予算規模は、次のとおりとなりました。

予算総額は、5,178億7,205万円です。

前年度当初予算に比べて30億8,542万円減少し、0.6%減となりました。

用語解説3

特別会計の予算総額は、1,287億8,838万円で、前年度の当初予算に比べて50億8,454万円の増加となりました。

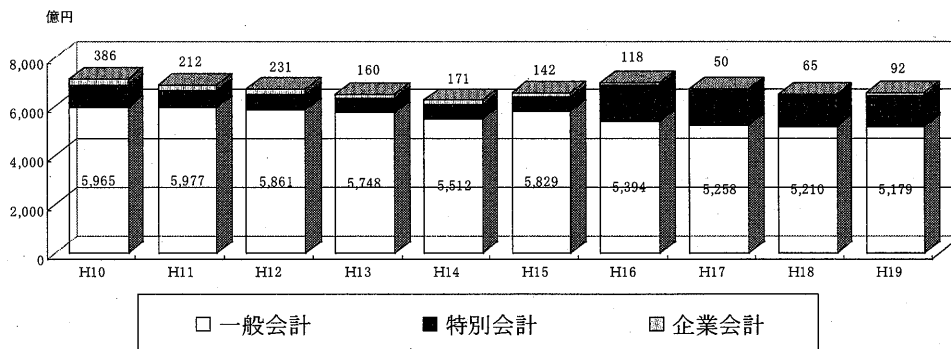
用語解説4

また、企業会計の予算総額は、92億3,261万円で、前年度の当初予算に比べて27億1,989万円の増加となりました。

予算の特徴としましては、編成にあたって、『行財政改革推進プラン』に基づく職員定数や人件費（退職手当を除く）の削減、「事業の仕分け」や「トータルコスト予算分析」など新手法の導入による効率化の推進と事業の抜本的な洗い直しを実施し、また、未利用財産の売却をはじめとする新たな財源を発掘するなど、財政健全化の取り組みを着実に行いました。

そして、このようにして捻出した財源を活用して、①清潔で透明な県政の実現、②職づくり、人づくり、地域づくり、③安心・安全の確保、④和歌山の美しさを活かした観光の振興、⑤楽しい和歌山の実現といった予算の5本柱に、メリハリをつけて重点的・効率的に配分する「和歌山元気づくり予算」を編成しました。

第1図 会計別当初予算額の推移



2 県政の重点施策

平成19年度の重点施策は、次のとおりです。

《清潔で透明な県政の実現》

清潔で透明な県政の実現に向けての取組です。

効率的かつ効果的な公共調達制度の構築については、有識者による公共調達検討委員会の報告書を基に、広く県民の意見を取り入れながら詳細な制度を設計し、円滑な導入・実施に努めます。

県庁の内部規律の整備については、新しくスタートさせた監察査察制度と職員倫理規則により、違法行為を防止し、職員の規律を高め、公務に対する県民の信頼を確保していきます。

また、社会経済環境の変化を踏まえ、本県の将来を展望し、目指すべき姿を県民にわかりやすく示すとともに、和歌山の元気の創造に向け、県が取り組んでいくべき施策の基本的方向を明らかにするため、新たな和歌山県長期総合計画を策定します。

《職づくり、人づくり、地域づくり》

「元気な和歌山づくり」の、最も核となる「職づくり、人づくり、地域づくり」のための取組です。

まず、地元での「働く場」を創出するための企業誘致については、昨年大幅に枠を拡大し、最高100億円としました企業への奨励金を引き続き活用するとともに、新たに、企業立地促進資金貸付金制度の貸付限度額を5億円から25億円に引き上げるなど、より戦略性の高い、効果的な企業誘致活動を展開していきます。

誘致活動を進める中で、必要に応じて、知事が自らトップセールスを行います。

また、市町村との連携を強化し、企業ニーズに対応した用地、人材等の確保にも鋭意、取り組めます。

次に、県内産業を元気にする育成・振興策については、景気は回復基調にあるというものの、多くの県内中小企業は、依然として厳しい経営環境におかれていることから、中小企業融資制度では、売上減少に対応する「経営支援資金」や小規模の企業者向けの「小企業応援資金」の融資枠を拡大し、資金ニーズに的確に対応していきます。

また、厳しい経営環境の中でも、本県にはオンリーワン企業など元気な企業が多く育ってきていることから、こうした企業の創出・育成に、より一層取り組めます。

農業の振興については、担い手に対し利用できる農地の集積化と生産基盤の整備を進めるとともに、「儲かる農業づくり」ということで、高品質安定生産を目指したみかんのマルチ栽培の推進、うめ産地支援、食品加工業者との連携による農産加工品開発への支援などに取り組めながら、和歌山ブランドの育成に努めたいと考えています。

林業の振興については、これまでの森林環境の整備に加え、担い手の技術の高度化を図るとともに、素材生産のコストダウンと安定供給体制づくりを推進するなど林業事業体の経営体質を強化し、林業の再生を目指します。

さらに、紀州材の需要拡大について、紀州材を使用した住宅建築に対し引き続き支援を行っていくとともに、地域のシンボルとなる公共施設の木造化を新たに支援するなどさらなる利用拡大に努めます。

水産業の振興については、漁業そのものを魅力あるものとするのが肝要であることから、販売における本県水産物の高付加価値化を図らなければならないと考えています。

このため、漁協等が行う安全で新鮮な水産物流通販売の仕組みづくりや販路拡大に向けた意欲的な取組への支援を行うこととしています。

また、雇用対策については、フリーターやニートなど若者の雇用問題が深刻となっていることから、若者の就職支援の拠点である「ジョブカフェわかやま」に、新たに「ジョブナビ

ゲーター」を設置し、出張カウンセリングの実施や企業での定着支援などに取り組みます。

さらに、地域を支える人材づくりに関しては、本県の基幹産業ともいえる農林水産業の担い手育成に向けた研修や就業支援、近年広がりつつある道路や河川清掃などへの地域住民参画の拡大等により、地域に元気を呼び込む人材を育てていきたいと考えています。

加えて、和歌山大学の観光学部設置については、それに先駆けて4月に開設された経済学部観光学科の推薦入試や前後期入試において、多数の受験生から出願があったことは、観光学科、観光学部への期待の現れであり、本県の観光振興に寄与する人材養成の一翼を担っていただけるものと大いに期待できることから、平成20年度の学部実現に向けて、より一層の積極的な支援を行っていきます。

次に、地域づくりの基礎となる公共インフラの整備についてです。

まず、道路整備については、元気ある和歌山を実現するための交流ネットワークとして、近畿自動車道紀勢線、京奈和自動車道、府県間道路及び県内骨格道路を最重点に整備をしようと考えています。

このうち、近畿自動車道紀勢線については、平成19年度内にみなべ・田辺間が開通し、那智勝浦道路についても、那智勝浦・新宮間が開通する予定です。

また、京奈和自動車道橋本道路については、夏までに全線開通する予定です。

今後も、早期整備に向けて国及び関係機関に働きかけていきます。

さらに、府県間道路のうち県道泉佐野岩出線については、大阪行きのトンネルが平成19年度に完成する予定です。

県内骨格道路については、近畿自動車道等の全線開通までの間は、県内のネットワークという点でも、経済発展や観光開発という点でも、死活を左右する代替手段であると考え、道路改良を一日も早く達成することが、関係する諸地域の発展のために最も重要であるとの認識に立って、全力を挙げて取り組みます。

次に、生活排水対策として重点的に取り組んでいる紀の川中流流域下水道については、平成20年末の一部供用開始を目指して、幹線管渠工事や処理場・ポンプ場の建設工事を進めていきます。

また、情報通信基盤の整備という面から、県内のデジタルデバイド解消に向け、市町村と連携し、県内全域でのブロードバンドの利用を可能とするように努めるとともに、携帯電話の不感地区についても、県として積極的な支援を行い、事業者に対してエリア拡大を促していきたいと考えています。

《安心安全の確保》

県民の皆様の暮らしに安心安全を確保するための取組です。

まず、医療福祉の充実については、県民にとって何よりも身近で深刻な問題となっている地域の公立病院等における医師不足解消に向けて、昨年10月から県立医科大学に委託している地域医療支援体制づくりをはじめ、ドクターバンク制度や医師確保修学資金制度など様々な対策を講じながら、さらに、次の世代を担う医師の研修支援を検討していくなど、引き続き積極的に取り組みます。

また、質の高い医療体制の整備を目指して、老朽化した県立医科大学附属病院紀北分院の施設を更新し、診療機能の充実や近隣の医療機関との連携・機能分担により県民サービスを強化するための基本・実施設計に着手します。

さらに、全国でもワースト5位に位置づけられる本県のがん死亡率を低下させるため、原因究明や予防対策を進めるとともに、がん診療連携拠点病院の機能を強化して診療体制の整備・充実を図っていきます。

続いて、安心して子どもを生き育てることができる環境づくりについては、少子化対策を講じるにあたって、出産前、妊娠時、育児期それぞれのライフステージにあわせた施策を推進していくことが大事であるため、不妊に悩む方の検査・治療費や妊婦健診費用に対する助成の拡充・創設、子育て相談の充実に努めるとともに、とりわけ、働く女性が安心して子どもを生き育てることができるよう、預かり保育や放課後対策の推進を図り、本県が、働く女性の子育て支援の面で先進的だと言われるような施策の第一歩を踏み出していきたいと考えています。

また、児童虐待の防止を推進するため、子どもの人権に関わる条例の制定に向けた取組を進めるほか、心の治療ができる複合型児童福祉施設の整備などにも取り組みます。

次に、高齢者の方々に対しては、その知識や経験を活かした社会参加や生きがいづくりを進めるとともに、安心して健康で暮らせるよう、介護予防を推進し、地域包括ケアの中核機関である「地域包括支援センター」の機能向上を支援していきます。

次に、障害者の方々に対する施策については、昨年10月、障害のある方々が地域で安心して暮らせる社会の構築を目指した障害者自立支援法が施行され、これに基づいた障害福祉サービスを進める中で、今般、国において、利用者負担のさらなる軽減等の改善策が講じられることになり、県においては、これに基づく特別対策や県独自の施策を通じて、障害者の方々が入所施設から地域へ安心して移行できるよう、地域生活や就労に関する支援の充実に図り、適正なサービスの提供に向けた取組を進めていきます。

このほかにも、社会的に困難な状況におかれている方など、すべての人の人権が尊重され、安心して生活を送れることを基本に、人権に配慮した取組にも力を注いでいきます。

2番目に、東南海・南海地震等大災害から県民の命と財産を守る防災対策の推進についてです。

はじめに、今年、本県にとって重要な2つの防災基盤が完成し、供用を開始します。

ひとつは、4月にオープンした津波防災教育センターです。一昨年から広川町と共同で整備を進めていたもので、津波をはじめとする大災害の怖さや防災の重要性の啓発に向けて広く活用していきたいと考えています。

もうひとつは、秋に稼働を予定している総合防災情報システムです。これは、県庁南別館に設置される防災センターを核に、災害情報に関する収集・伝達の迅速化を図るもので、災害発生時を想定した実践的な訓練にも役立てていきます。

また、本県においては、大規模地震時には孤立地域が多発することから、これに備えた孤立集落予想マップを作成し、具体的な対策に反映していきたいと考えています。

このほか、緊急避難場所の確保や地域防災力の強化など自助・共助に重点を置いた取組についても力を注いでいきます。

3番目に、教育の向上に向けた取組についてです。

近年、学校において頻発しているいじめや不登校問題は、自殺という悲惨な事態にも発展しているところであり、これを防止し、安全で安心できる落ち着いた学習環境を確保することは、喫緊の課題となっています。

このため、国は、急遽、小・中学校におけるスクールカウンセラー等による緊急面談や24時間相談電話の設置を打ち出し、本県でもこれに対応して、関連する経費を平成18年度2月補正予算に計上しました。

今年度予算では、暴力行為等の問題行動が多い中学校へ、地域の人材を「問題行動対策サポーター」として配置するとともに、刑法犯少年の減少を目指して、退職警察官等の増員により、各学校での非行防止教室の開催を拡充することとしています。

また、本県の小・中学校が急激に小規模化している現実を踏まえ、よりよい学習環境を整えるために統合等による学校の適正規模化を積極的に進める市町村に対して人的・財政的支

援を行っていきます。

さらに、学校教育法の一部改正に伴い、4月から特別支援学校となった盲・ろう・養護学校における教育を一層充実することに加え、小・中学校等に在籍する児童・生徒を支援するための体制を整備していきます。

4番目に、環境保全への取組についてです。

本県には、変化に富んだ美しい海岸、深く神秘性を秘めた山々、生活を潤し景観を形成する河川があり、県民の安全で快適な暮らしを維持するためには、これら自然環境の保全も大切な課題です。

今年度においては、都市化の進行や世界遺産・ラムサール条約登録など諸状況の変化にあわせて、自然環境の保護と適正な利用を図るため、県立自然公園を全体的に見直していきたいと考えています。

また、森林環境の保全と啓発に向けて、「紀の国森づくり税」を財源とした基金の積立を行い、これを活用した事業を展開していくこととしています。

最後に、治安対策については、昨年を引き続き、警察官や交番相談員を増員し、犯罪に対する県民の不安感の除去に努めることとしています。

《和歌山の美しさを活かした観光の振興》

和歌山の美しさを活かした観光の振興に向けた取組です。

「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産に登録されて3年目を迎えますが、一時のブームも落ち着きをみせ、最近では個人や小グループでの古道歩きなど、高野・熊野の魅力をじっくり味わいたいというニーズが高まってきています。

三霊場とそれを結ぶ参詣道、山岳景観が一体となり形成される文化的景観は、世界的にみても他に比類がない財産であり、その価値を保全しながら、本県の観光資源のシンボルとして大いに活用を図っていききたいと考えています。

誘客のための取組は、国内最大市場である首都圏・近畿圏において本県の認知度をさらに向上させるため、メディア等に対し、本県の観光素材を活かした旅番組の制作・放映等を提案するなど、工夫を施したPR・売り込み作戦を展開していきます。

併せて、南紀白浜空港の利用促進や駅、空港等の公共交通拠点などから各観光地へのアクセスの改善等について輸送関係者等に働きかけていきます。

また、国のビジットジャパンキャンペーンの活用、関西国際空港や中部国際空港の利用など、他府県や各種団体と広域的に連携しながら、外国人観光客誘致を進めるとともに、地域の様々な体験プログラムと人材を活用した体験交流型観光についても推進していきます。

さらに、訪れた観光客にご満足いただき、リピーターの確保につなげるため、各市町村や地域の観光関係者と協働して、地域素材を活かした郷土料理や土産品の開発、特色あるイベントづくりなど受け入れ体制の充実に努めるとともに、わかやま産業振興財団に、「観光産業プロジェクトマネージャー」を設置し、経営面での支援を進めていきます。

《楽しい和歌山の実現》

最後に、県民が地域に誇りを感じ、自信を持って元気に暮らせる楽しい和歌山の実現についてです。

本県には、豊かな自然、いにしえからの歴史・文化に恵まれた土地柄でありながら、いまだ顕在化していない、あるいは活用手段がないためスポットライトが当てられていない資源や財産が豊富に眠っているのではないかと考えています。このため、まず、そういった財産

を発掘し、保護及び活用を図る観点から、地域に埋もれた未指定文化財を修繕し、より価値のあるものへのランクアップにつなげるとともに、損傷した世界遺産の修復・保護に対する支援にも努めます。

また、昨年県内ではじめて「重要伝統的建造物群保存地区」に選定された湯浅の町並み整備への支援や、日本最大級の海浜部石積堤防といわれる県指定史跡水軒堤防の発掘調査を進めていきます。

さらに、スポーツの振興も、県民に元気と自信を呼び込む重要な要素です。1月の臨時県議会で平成27年の第70回国民体育大会を本県に招致する決議がなされ、トップアスリートの育成など競技力向上のための取組を計画的に進めていきます。

また、低下している子どもたちの体力向上を目指した「きのくにチャレンジランキング」など、県民の体力づくりにも目を向け、健やかで楽しい県民生活を創造していきます。

これらの取組に加え、団塊の世代の方々が生きがいを感じながら楽しく暮らせるよう、滞在施設の付いた市民農園の設置への支援を行うとともに、これまで培われた知識・経験・ネットワーク等を活かし、自ら取り組む「地域づくり」に関する活動をモデル事業として実施します。

3 一般会計予算のあらまし

(1) 歳入予算

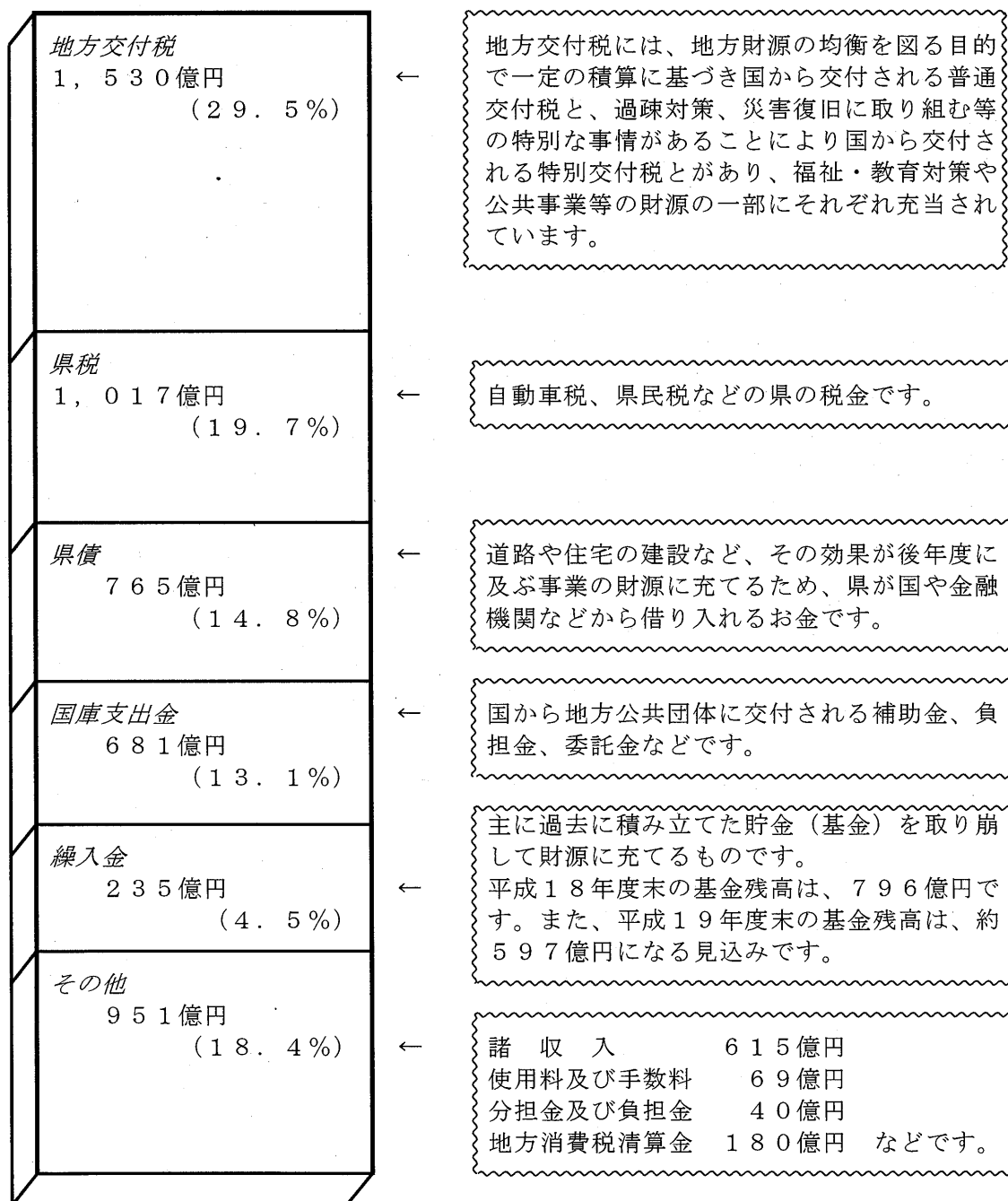
歳入の内訳は、第1表及び第2図のとおりです。

国庫支出金、地方交付税及び県債等の依存財源が3,009億6,127万円で58.1%を占め、県税及び諸収入等の自主財源は2,169億1,077万円で41.9%となっています。

用語解説5

自主財源のうち主なものは、県税の19.7%であり、その税目の内訳は、第2表及び第3図に示すとおりです。

歳入(5,179億円)

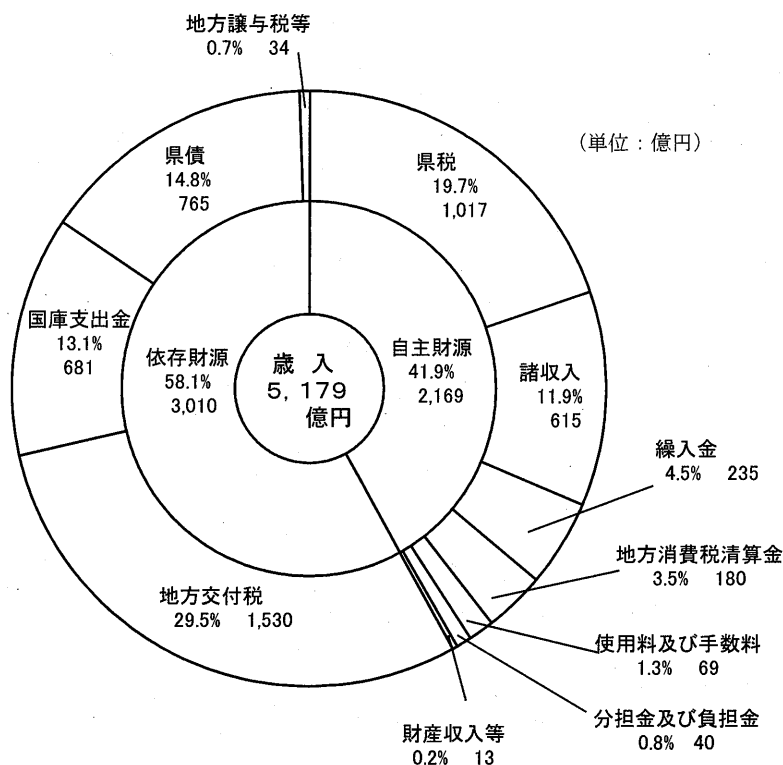


第1表 一般会計款別当初予算額

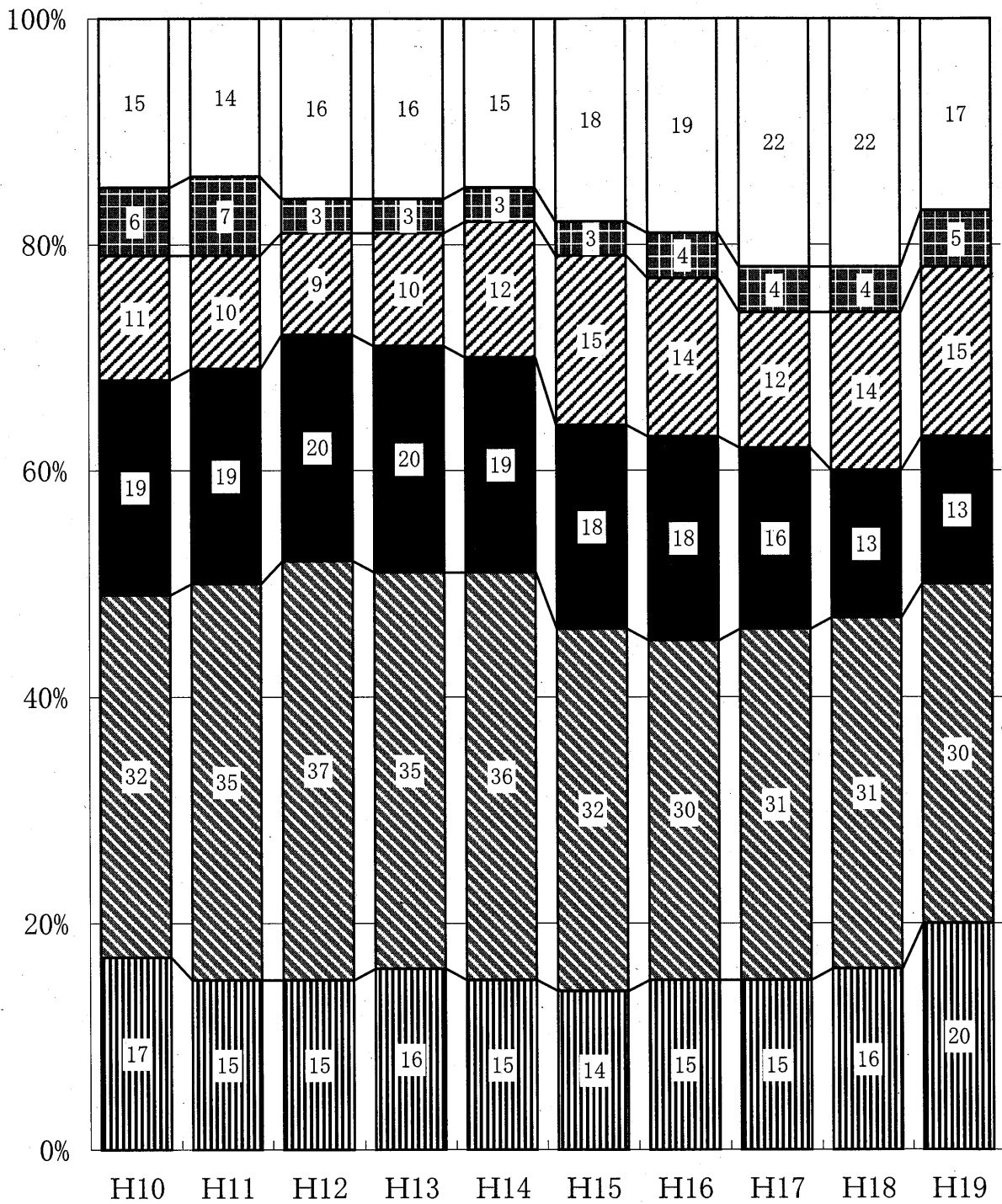
(歳入)

(単位：千円、%)

款	平成19年度当初予算		平成18年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 県税	101,741,000	19.7	85,406,000	16.4	16,335,000	19.1
2. 地方消費税清算金	18,020,000	3.5	18,056,000	3.5	△36,000	△0.2
3. 地方譲与税	2,488,000	0.5	20,066,000	3.8	△17,578,000	△87.6
4. 地方特例交付金	542,000	0.1	376,000	0.1	166,000	44.1
5. 地方交付税	153,000,000	29.5	160,000,000	30.7	△7,000,000	△4.4
6. 交通安全対策特別交付金	410,000	0.1	411,000	0.1	△1,000	△0.2
7. 分担金及び負担金	4,002,639	0.8	4,390,961	0.8	△388,322	△8.8
8. 使用料及び手数料	6,900,633	1.3	6,926,719	1.3	△26,086	△0.4
9. 国庫支出金	68,055,673	13.1	68,854,342	13.2	△798,669	△1.2
10. 財産収入	1,259,611	0.2	1,064,993	0.2	194,618	18.3
11. 寄附金	7,200	0.0	56,064	0.0	△48,864	△87.2
12. 繰入金	23,469,697	4.5	19,020,710	3.7	4,448,987	23.4
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	—	0.0
14. 諸収入	61,509,991	11.9	65,411,683	12.6	△3,901,692	△6.0
15. 県債	76,465,600	14.8	70,917,000	13.6	5,548,600	7.8
歳入合計	517,872,045	100.0	520,957,473	100.0	△3,085,428	△0.6



第2図 一般会計歳入予算の款別構成比率の推移



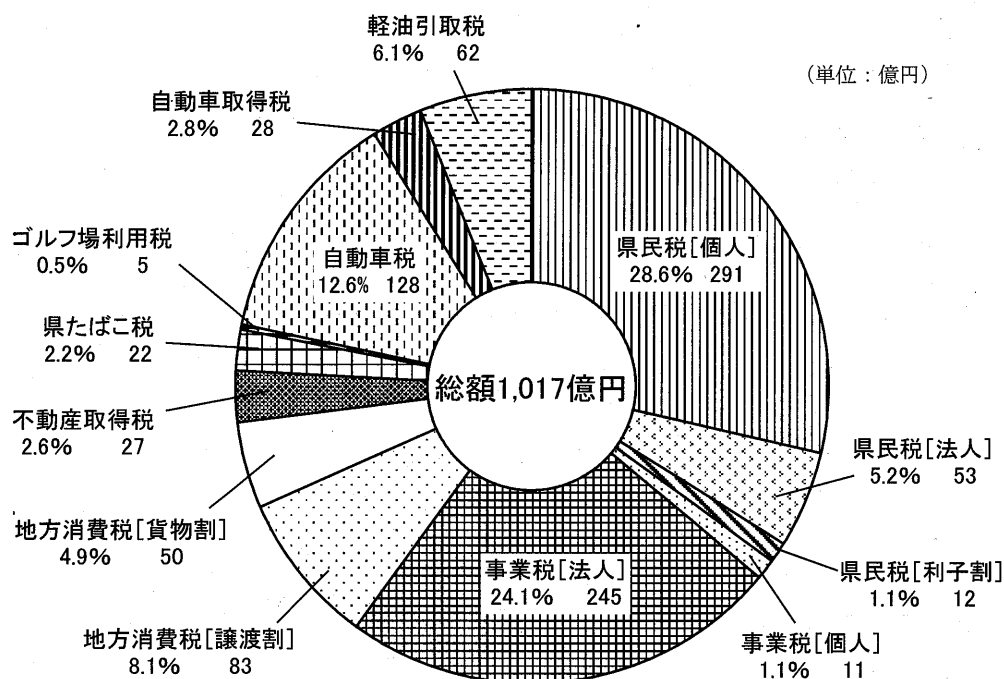
県税
 地方交付税
 国庫支出金
 県債
 繰入金
 その他

【解説】 県税収入は、全体の20%に過ぎず、県の歳入の43%は地方交付税や国庫支出金といった国から交付される財源に頼っています

第2表 県税税目別内訳

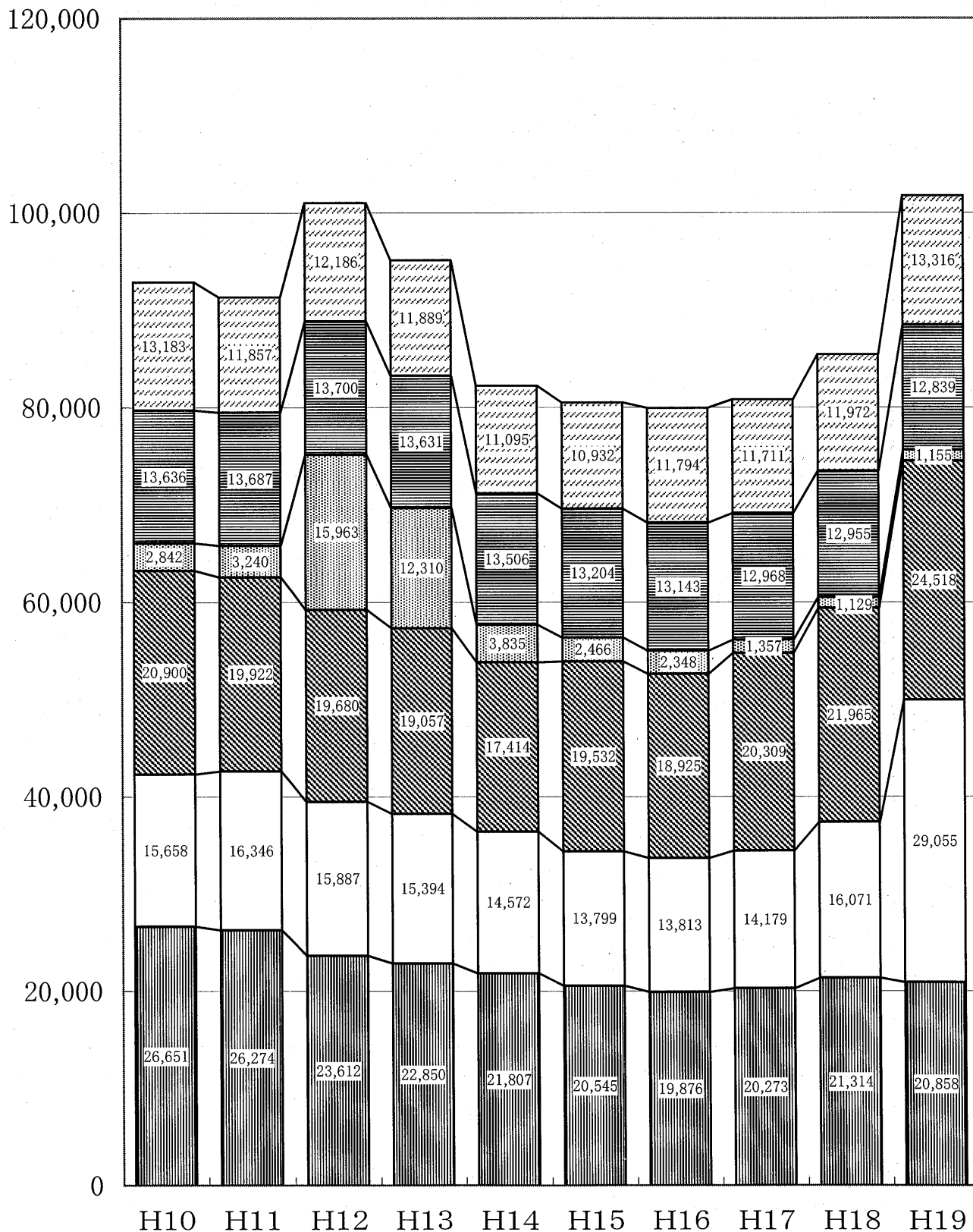
(単位：千円、%)

税目	平成19年度当初予算		平成18年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 県民税	35,506,000	34.9	22,410,000	26.2	13,096,000	58.4
個人	29,055,000	28.6	16,071,000	18.8	12,984,000	80.8
法人	5,296,000	5.2	5,210,000	6.1	86,000	1.7
利子割	1,155,000	1.1	1,129,000	1.3	26,000	2.3
2. 事業税	25,581,000	25.2	23,125,000	27.1	2,456,000	10.6
個人	1,063,000	1.1	1,160,000	1.4	△97,000	△ 8.4
法人	24,518,000	24.1	21,965,000	25.7	2,553,000	11.6
3. 地方消費税	13,316,000	13.0	11,972,000	14.0	1,344,000	11.2
譲渡割	8,288,000	8.1	8,173,000	9.6	115,000	1.4
貨物割	5,028,000	4.9	3,799,000	4.4	1,229,000	32.4
4. 不動産取得税	2,670,000	2.6	2,844,000	3.3	△174,000	△ 6.1
5. 県たばこ税	2,214,000	2.2	2,280,000	2.7	△66,000	△ 2.9
6. ゴルフ場利用税	511,000	0.5	560,200	0.7	△49,200	△ 8.8
7. 自動車税	12,839,000	12.6	12,955,000	15.2	△116,000	△ 0.9
8. 鉾区税	200	0.0	200	0.0	-	0.0
9. 狩猟者登録税	-	-	-	-	-	-
10. 自動車取得税	2,849,000	2.8	2,916,000	3.4	△67,000	△ 2.3
11. 軽油引取税	6,208,000	6.1	6,290,000	7.3	△82,000	△ 1.3
12. 入猟税	-	-	-	-	-	-
13. 狩猟税	46,700	0.1	53,400	0.1	△6,700	△ 12.5
14. 旧法による税	100	0.0	200	0.0	△100	△ 50.0
計	101,741,000	100.0	85,406,000	100.0	16,335,000	19.1



第3図 県税収入の主要税目別予算額の推移

百万円



■その他 □個人県民税 ▨法人事業税 ▩県民税利子割 ▨自動車税 ▨地方消費税

(2) 歳出予算

歳出の内訳は、第3表及び第4図のとおりです。

また、性質別にみると第4表及び第5図のとおりです。

なお、当初予算における人件費等義務的経費用語解説6の歳出総額に占める割合の推移は、第5表のとおりです。

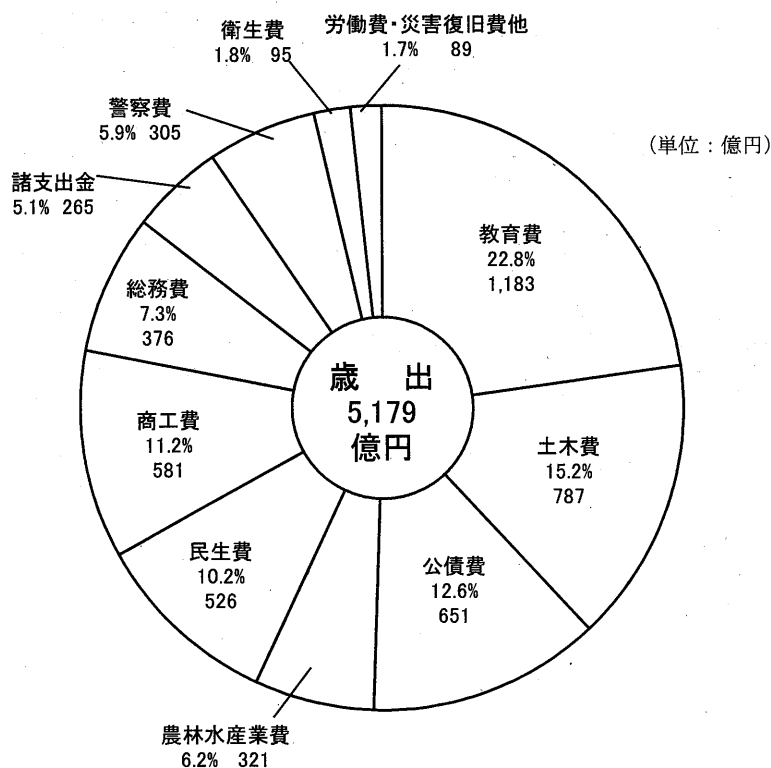
歳 出 (5, 179 億円)	
<p>総務費 376 億円 (7.3%)</p>	<p>←</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県の将来計画のため ・ 生活や交通の安全を守るため ・ 市町村の振興のため ・ 災害を防ぐため
<p>土木費 787 億円 (15.2%)</p>	<p>←</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路や橋梁の整備のため ・ 河川の整備や砂防事業のため ・ 都市計画や公園、住宅の整備のため
<p>農林水産業費 321 億円 (6.2%)</p>	<p>←</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業の振興のため ・ 畜産業、林業、水産業の振興のため
<p>商工費及び労働費 591 億円 (11.4%)</p>	<p>←</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商工業や中小企業の振興のため ・ 労働福祉や雇用の安定、改善などのため
<p>民生費及び衛生費 621 億円 (12.0%)</p>	<p>←</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者や障害者などの福祉のため ・ 児童福祉や生活保護のため ・ 環境衛生や地域医療の充実などのため
<p>教育費 1,183 億円 (22.8%)</p>	<p>←</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校教育のため ・ スポーツや文化の振興のため
<p>警察費 305 億円 (5.9%)</p>	<p>←</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 警察の仕事のため
<p>公債費 651 億円 (12.6%)</p>	<p>←</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県の借入金を返すため
<p>その他 344 億円 (6.6%)</p>	<p>←</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害の復旧などのため

第3表 一般会計款別当初予算額

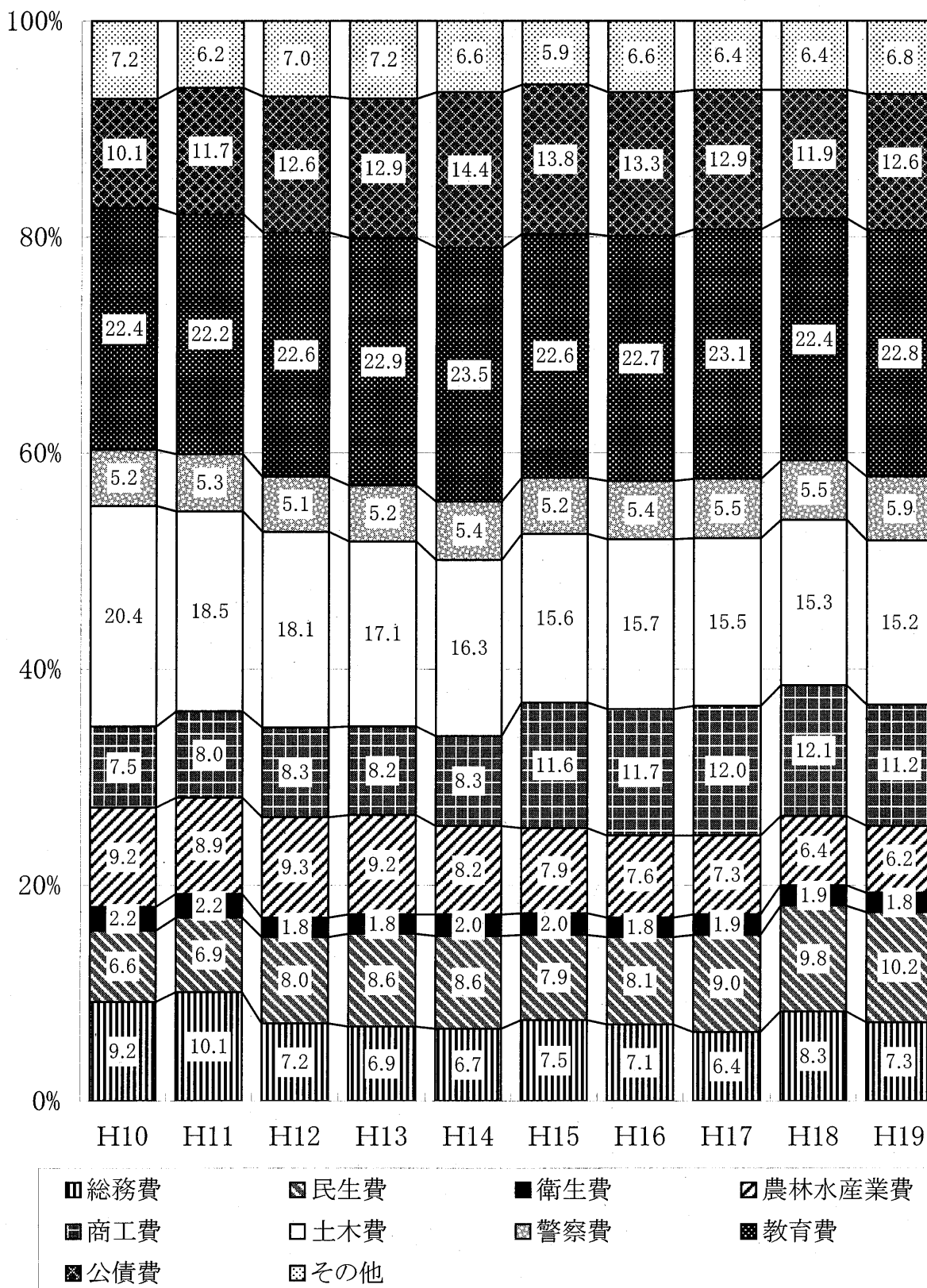
(歳出)

(単位：千円、%)

款	平成19年度当初予算		平成18年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 議会費	1,326,591	0.3	1,338,553	0.3	△11,962	△ 0.9
2. 総務費	37,643,707	7.3	43,299,547	8.3	△5,655,840	△ 13.1
3. 民生費	52,616,552	10.2	51,152,949	9.8	1,463,603	2.9
4. 衛生費	9,516,222	1.8	9,666,433	1.9	△150,211	△ 1.6
5. 労働費	1,028,688	0.2	1,036,015	0.2	△7,327	△ 0.7
6. 農林水産業費	32,056,298	6.2	33,445,443	6.4	△1,389,145	△ 4.2
7. 商工費	58,081,391	11.2	63,180,511	12.1	△5,099,120	△ 8.1
8. 土木費	78,685,571	15.2	79,447,107	15.3	△761,536	△ 1.0
9. 警察費	30,517,481	5.9	28,808,208	5.5	1,709,273	5.9
10. 教育費	118,285,023	22.8	116,705,381	22.4	1,579,642	1.4
11. 災害復旧費	6,365,320	1.2	5,950,967	1.2	414,353	7.0
12. 公債費	65,075,676	12.6	62,066,449	11.9	3,009,227	4.8
13. 諸支出金	26,473,525	5.1	24,659,910	4.7	1,813,615	7.4
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	—	0.0
歳出合計	517,872,045	100.0	520,957,473	100.0	△3,085,428	△ 0.6



第4図 歳出予算の目的別構成比率の推移

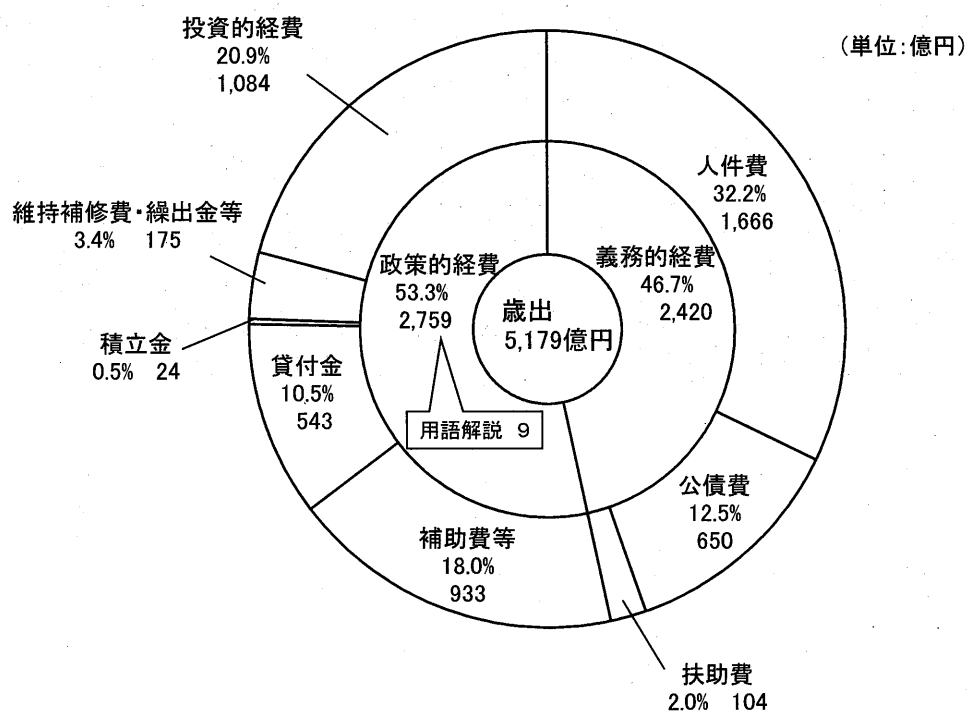


平成15年度の構成比率は、特殊要因である高野龍神スカイラインの無料化に伴う取得経費を除いて算出しています。

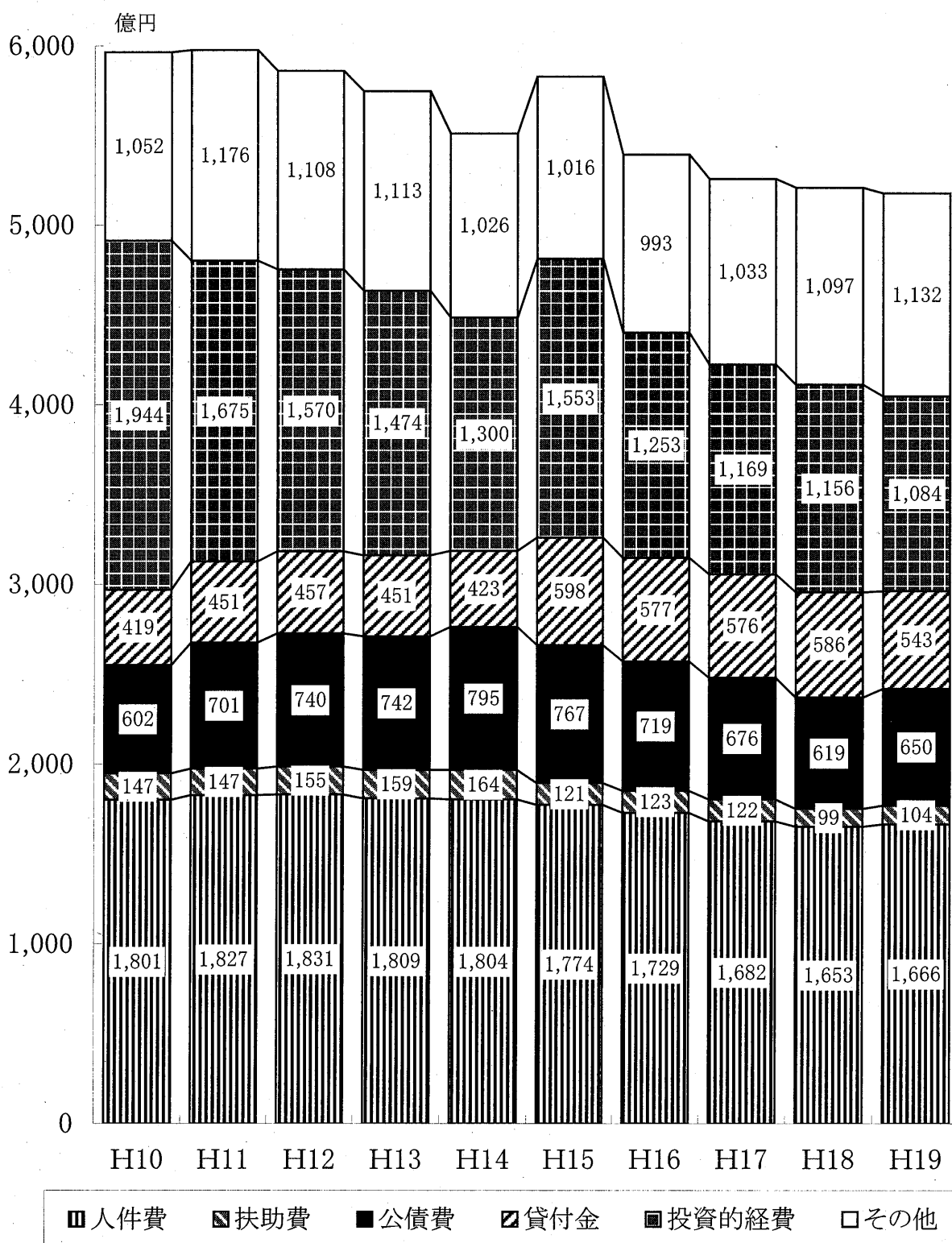
第4表 一般会計性質別当初予算額

(単位：千円、%)

款	平成19年度当初予算		平成18年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 消費的経費	286,129,740	55.3	280,607,630	53.9	5,522,110	2.0
(1) 人件費	166,597,654	32.2	165,250,550	31.7	1,347,104	0.8
(2) 物件費、維持補修費	15,872,974	3.1	15,649,819	3.1	223,155	1.4
(3) その他	103,659,112	20.0	99,707,261	19.1	3,951,851	4.0
2. 投資的経費	108,395,689	20.9	115,582,294	22.2	△7,186,605	△ 6.2
(1) 普通建設	87,417,654	16.9	95,657,860	18.4	△8,240,206	△ 8.6
補助	60,782,215	11.7	62,515,731	12.0	△1,733,516	△ 2.8
単独	26,635,439	5.2	33,142,129	6.4	△6,506,690	△ 19.6
(2) 災害復旧	6,365,320	1.2	5,950,967	1.1	414,353	7.0
補助	6,219,320	1.2	5,804,967	1.1	414,353	7.1
単独	146,000	0.0	146,000	0.0	—	0.0
(3) 国直轄事業負担金	14,612,715	2.8	13,973,467	2.7	639,248	4.6
(4) 失業対策	—	0.0	—	0.0	—	—
3. 公債費	65,029,909	12.5	61,892,606	11.9	3,137,303	5.1
4. 繰出金	1,300,183	0.3	1,326,383	0.2	△26,200	△ 2.0
5. その他	57,016,524	11.0	61,548,560	11.8	△4,532,036	△ 7.4
歳出合計	517,872,045	100.0	520,957,473	100.0	△3,085,428	△ 0.6



第5図 性質別一般会計歳出予算の推移



【解説】 義務的経費が全体の46.7%を占めており、特に人件費の占める割合は全体の32.2%に達しています。

第5表 歳出総額に占める義務的経費の割合

(単位：%)

区分 年度	人件費	扶助費	公債費	合計
19	32.2	2.0	12.5	46.7
18	31.7	1.9	11.9	45.5
17	32.0	2.3	12.9	47.2
16	32.1	2.3	13.3	47.7
15	30.4	2.1	13.2	45.7
	31.9	2.2	13.8	47.9
14	32.7	3.0	14.4	50.1
13	31.5	2.8	12.9	47.2
12	31.2	2.7	12.6	46.5
11	30.6	2.5	11.7	44.8
10	30.2	2.5	10.1	42.8
9	30.4	2.5	9.5	42.4
8	30.4	4.3	8.2	42.9
7	30.6	4.2	7.4	42.2
6	31.7	4.2	7.1	43.0
5	32.6	4.2	7.2	44.0
4	32.5	5.0	6.8	44.3
3	33.1	4.8	6.7	44.6
2	33.0	5.0	6.7	44.7

※平成15年度下段は、特殊要因である高野龍神スカイラインの無料化に伴う取得経費を除いて算出した場合の割合です。

※平成6年度は、NTT債繰上償還を除いた数値です。

(3)主要施策

主要施策について、概要を説明します。

(単位:千円)

1. 清潔で透明な県政の実現

(新)新長期総合計画(仮称)策定(企画部企画総務課) 10, 103
本県を取り巻く社会経済環境の変化を踏まえ、本県の将来を展望し、目指すべき姿や県政運営の基本方針及び県が取り組むべき施策の基本的方向を明らかにするため、新たな和歌山県長期総合計画(仮称)を策定

CALS/EC推進(県土整備部技術調査課) 95, 076
インターネット入札、設計図書配布と受注発注間の情報共有、完成図書を保管する各システムを導入し、公共事業発注業務の競争性・透明性・効率性を向上

(新)「総合評価落札方式」による入札の促進(県土整備部技術調査課) 5, 261
民間技術力の活用を図るとともに、公共工事の品質確保を図るため、「価格と品質で総合的に優れた調達」である総合評価落札方式による入札の適用を拡大

2. 職づくり、人づくり、地域づくり

①元気な職づくり

【企業誘致】

企業誘致活動・誘致企業開拓強化(商工観光労働部企業立地課) 19, 551
立地確率の高い企業、業種をターゲットに積極的かつ継続的に企業訪問を展開し、市町村と連携しながら誘致活動を強かに推進

企業立地促進対策助成(商工観光労働部企業立地課) 304, 006
最高限度額100億円の企業向け奨励制度を実施し、企業誘致に向けた大きなインセンティブとして企業誘致を促進

企業立地促進資金融資(商工観光労働部企業立地課) 745, 806
工場等を新增設し、新規に県民の雇用を行う誘致企業に対して、用地取得や工場建設等に必要な資金を融資(今年度から融資限度額を従前の5億円から25億円に拡大)

企業誘致広報(商工観光労働部企業立地課) 16, 790
経済誌やインターネット等により企業誘致施策を積極的にPRするとともに、「きのくに人材バンク」の登録を促進し、誘致企業の人材確保を支援

【中小企業対策】

中小企業融資制度実施(商工観光労働部産業支援課) 51,361,015
中小企業を取り巻く厳しい経営環境のもと、事業活動に必要な資金調達を支援するため、
売上げ減少に対応する「経営支援資金」や小規模の企業者向けの「小規模応援資金」の融
資枠を拡大し、中小企業者のニーズに応じた融資制度を実施

信用補完制度実施(商工観光労働部産業支援課) 558,295
中小企業者が資金調達時に負担する信用保証料の一部を負担する等により、中小企業者の
資金調達経費の軽減と中小企業金融の円滑化を実施

(新)知的財産戦略強化(商工観光労働部産業支援課) 8,097
中小企業に対する特許等知的財産の事業化支援を強化するため、新たに(財)わかやま産
業振興財団に「特許事業化コーディネーター」を設置

国際経済交流支援(商工観光労働部商工振興課) 21,155
海外市場への進出を支援するため、和歌山国際経済サポートデスクを設置するとともに、
上海市にビジネスコーディネーターを配置、販路開拓を行う等新たなビジネスチャンスの
創出を促進

和歌山県試し買い発注支援制度(商工観光労働部産業支援課) 5,199
中小企業・ベンチャー企業の販路開拓を支援するため、県の支援により開発された新製品
等を試験的に購入する「試し買い発注支援」を実施

起業家創出支援(商工観光労働部産業支援課) 73,534
県内の起業を促進するため、今年度から新たにプレインキュベーションオフィスを設置し
、創業準備から起業・自立発展までの各段階における支援を実施

中小企業経営革新・大学発ベンチャー支援(商工観光労働部産業支援課) 31,060
中小企業新事業活動促進法に基づき経営革新計画の承認を受けた中小企業に対して、計画
遂行に要する経費の一部を助成するとともに、大学生等が県内で起業する場合に必要な資
金の一部を助成

和歌山県建設産業構造改革(県土整備部技術調査課) 5,276
建設産業の振興を図るため、経営改善の実施、技術力の向上、新分野への進出等を検討す
る事業者に対してアドバイザーの派遣やセミナーを実施

【商店街対策】

(新)商店街活性化モデル創出支援(商工観光労働部商工振興課) 8,100
商店街の賑わい創出のため、商店街振興組合等が実施する、他のモデルとなるようなハー
ド・ソフト事業に対する支援を実施

(新)中心市街地活性化支援(商工観光労働部商工振興課) 6,500
中心市街地活性化法に基づいて実施する、中心市街地活性化基本計画の作成や認定基本計
画事業等への支援を実施

コミュニティビジネスによる商店街・地域創生(商工観光労働部商工労働総務課) 6,483
コミュニティビジネスを振興し、商店街の活性化をはじめ地域産業の振興、地域密着型サービスの創出、雇用の創出を図るため、モデルの創出支援など創業・育成を実施

【農林水産業の振興】

(新)団体営中山間地域果樹農業再生基盤整備モデル(農林水産部農地整備課) 10,739
条件が不利な中山間地域の果樹園で、優良品種への転換や老木園の若返りに取り組むのに併せて実施する生産基盤整備をモデル的に支援

(新)施設園芸省エネ栽培支援(農林水産部果樹園芸課) 6,500
農業用温室の加温燃料の高騰に対処するため、温室のエネルギー利用効率を高めるのに必要な設備の導入支援や木質バイオマス等の石油代替エネルギーの温室暖房導入に係る調査研究を実施

地域農業サポート促進(農林水産部新ふるさと推進課) 4,550
高齢化の進展や耕作放棄地が増加する農村地域における地域農業・農地の維持保全を図るため、JAや集落営農組織による農業サポートのための体制強化に向けた活動を支援

(新)わかやまの農産加工推進(農林水産部果樹園芸課) 10,000
和歌山の多様な農産物を利用した加工品の開発を促進するため、農業生産者団体と食品加工業者との交流の場づくりを実施するとともに、JA等が食品加工業者と連携して行う新たな加工品開発を支援

(新)花きの品質・生産性向上技術の開発 23,248
(農林水産部農林水産総合技術センター農業試験場)
冬季に加温施設栽培を行う県内の主要切り花品目(スターチス、スプレー菊、カスミソウ)について、近年の原油価格の高騰に対応して低温で開花可能な品種の選定及び燃料を削減できる温度管理技術等を開発

(新)体にいい卵・とり肉生産技術開発 7,536
(農林水産部農林水産総合技術センター畜産試験場養鶏研究所)
自然素材である米ぬか由来の抗酸化飼料を用いて、特徴ある美味しい鶏卵や鶏肉を生産する技術を開発

熊野牛ブラッシュアップ(農林水産部畜産課) 5,635
熊野牛の更なる認知度の向上と消費拡大を図るため、生産基盤の強化充実、消費拡大促進対策等生産から流通までの総合的な肉用牛振興を推進

(新)森のチカラ再生サポート(農林水産部林業振興課) 73,452
木材の生産・搬出が可能な森林(立木ストック団地)を森林GISに登録し、買い手の注文に即応できる原木供給可能情報を整備するとともに、木材の伐出コストを下げるための作業道、作業ポイント等の整備を支援

(新)次世代につなぐ水産業チャレンジ支援(農林水産部水産振興課) 8,000
漁業者団体等が行う県産水産物の新たな商品開発、流通・販売の仕組みづくり等に関する
取り組みを支援

(新)漁家経営安定促進(農林水産部水産振興課) 13,300
安定した漁家経営の継続のため、漁業共済を活用する意欲ある漁業者に対し掛金額の一部
を助成

(新)持続する漁業の推進(農林水産部資源管理課) 3,066
紀南地域の釣り漁業の主要魚種であり、近年減少が著しいイサキ資源を増加させるため、
休漁による資源回復に取り組む漁業者を支援

(新)磯根漁場再生(農林水産部水産振興課) 4,000
磯焼け現象により不振に陥っている磯根漁場の再生を図るため、藻場回復の取り組みを支
援

漁協合併支援(農林水産部水産振興課) 21,000
漁協組織基盤強化を目的として合併を行う漁協(認定漁協)が、合併後の円滑な漁協運営
を目的におこなう電算処理システムの構築等に対する支援

(新)「紀州の本クエ」ブランド化に向けたクエ種苗生産安定化技術開発 13,027
(農林水産部農林水産総合技術センター水産試験場)
高級魚であるクエの種苗生産の安定化技術を開発するとともに効率的な養殖技術を確立

【県産品販路拡大】

わかやま喜集館運営(商工観光労働部ブランド推進課) 14,145
県産品の販路拡大と消費者ニーズの調査を実施するとともに、「出前わかやま喜集館」を
定期的に展開する等、県産品のさらなる販路拡大と情報発信を推進

県産品販路開拓コーディネート(商工観光労働部ブランド推進課) 25,184
県産品の販路拡大を図るため、首都圏・近畿圏における量販店、高級スーパー等において
ソフトアンテナショップを開催するとともに、県内生産製造業者自らが商品PRを行うた
めの商談会を開催

(新)ネット活用ものづくり販路開拓推進(商工観光労働部産業支援課) 2,507
「ものづくり中小企業」の販路開拓を推進するため、製造業向け(B to B)のインター
ネット活用セミナーを実施

和歌山の果樹ブランド強化対策(農林水産部果樹園芸課) 28,834
県産果樹のブランド力を強化するため、優良みかん品種「ゆら早生・田口早生」の導入、
周年マルチ栽培システムの導入及び防風ネット等の設置を推進

和歌山ベジフルストーリー開発支援(農林水産部果樹園芸課) 3,062
地域で古くから栽培されている伝統的な野菜や果実を、その栽培の歴史、地域の食文化、生産者の顔、こだわり生産等の面からストーリー化することにより、和歌山独特の「オンラインワン商品」としてブラッシュアップ

紀州ヒノキ内装材輸出チャレンジ(農林水産部林業振興課) 3,649
紀州ヒノキ内装材を中国上海市場において、富裕者層向け高級ブランド化を図るとともに、商取引に結びつけるための商談会等のPRを実施

紀州材・家づくりフェア支援(農林水産部林業振興課・県土整備部住宅環境課) 7,300
紀州材の良さを消費者にPRするとともに、紀州材産地と工務店や建築士のネットワーク化を進めるためのフェア開催を支援

②元気な人づくり

【教育環境の整備】

公立大学法人運営(総務部総務学事課) 4,809,396
公立大学法人和歌山県立医科大学に対し、業務運営に必要な財源を運営費交付金として交付

新設県立中学校整備(教育委員会総務課) 21,973
公立中高一貫教育校で学びたいという県民のニーズに応えるため、平成20年度から日高地方に県内で5校目となる併設型中学校設置に向けた施設整備等

(新)県立和歌山工業高等学校再編整備(教育委員会総務課) 292,714
老朽化している和歌山工業高校の建替を推進するとともに、平成19年4月から行う学科改編に対応する設備を整備

(新)県立熊野高等学校看護科設置(教育委員会総務課) 215,743
現在の南紀高校看護科を熊野高校へ段階的に移設するため、熊野高校に看護備品を整備

県立学校の施設整備(教育委員会総務課) 1,626,085
県立学校の校舎等の整備を計画的に推進し、教育環境を充実

さわやかクール教室整備(教育委員会総務課) 273,133
夏期の学習環境を改善し、生徒が学業に専念できる環境を整備するため、県立高等学校普通教室への冷房設備の導入を段階的に推進

外国語指導助手配置(教育委員会県立学校課) 94,357
国際化時代に対応できる世界に通用する人材を育成するため、県立学校に語学指導を行う外国人を配置し、語学教育を充実・強化

(新)公立小中学校の適正規模化にかかる市町村支援(教育委員会小中学校課) 42,515
子どもにとって、最善の教育環境を考え、小中学校の適正規模化に取り組む市町村に対する支援制度を創設

和歌山大学観光系学部設置促進(企画部企画総務課) 2,000
シンポジウムの開催等、和歌山大学への観光学部設置認可を強力に後押しする活動を支援

わかやまIT人材アカデミー推進(企画部情報政策課) 4,000
IT企業の誘致や地域企業のIT化を促進するため、Big・UにおいてIT企業等の即戦力となる人材育成研修を開催

【人材の育成】

(新)私立学校振興(専修学校の県外生確保支援等)(総務部総務学事課) 2,700
専修学校等が積極的に実施する県外生徒の獲得や県外への生徒流出防止の取組に対し補助

(新)ものづくり人材育成のための専門高校・地域産業連携(教育委員会県立学校課) 25,000
専門高校と地域企業が連携・協働して、ものづくりに携わる人材を育成する取組を国の委託により実施

教育コンソーシアムWAKAYAMA(教育委員会県立学校課) 7,096
県内5地域に就職を希望する生徒に様々な就職支援を行うキャリアコーディネーターを配置

(新)フリーター等就労支援(商工観光労働部雇用推進課) 3,635
就職を希望しているフリーター等の若者の正規雇用を促進するため、新たに「ジョブナビゲーター」をジョブカフェわかやまに設置

(新)産業技術専門学院建築科訓練委託(商工観光労働部雇用推進課) 19,120
高等技術専門校再編整備計画に基づく県立新宮高等技術専門校の廃止(平成18年度末)に伴い、引き続き、新宮地域における職業訓練の機会を確保するため、建築科の委託訓練を実施

(新)新規就農支援(農林水産部新ふるさと推進課) 25,060
多様な農業の担い手育成のため、農業にチャレンジしたい人を対象とした農業研修や団塊の世代を主に対象とした「ウイークエンド農業塾」を実施するとともに、企業と地域の協働による新たな農村づくりを推進

(新)森林環境高度担い手づくり(農林水産部森林整備課) 203,349
林業の再生と地域の活性化に向けて、伐採・搬出等の低コスト林業に必要な林業技術者をスキルアップするためのOJT研修(対象者100名)を実施

(新)漁業担い手支援[海の学校](農林水産部水産振興課) 6,820
県内漁業就業者の著しい高齢化と担い手の減少対策として、県内外から人材を広く求めて就業者向けの実践研修や団塊の世代を主に対象とした「海の暮らし入門講座」を行い、人材を育成するとともに、漁船リース事業を行う漁協を支援

③元気な地域づくり

【まちづくり】

(新)中心市街地住宅供給促進(県土整備部住宅環境課) 33,400
都市内部への人口回帰を目指しまちなか居住を推進するため、「けやき大通り第一種市街地再開発事業」を支援

(新)道路空間活用(県土整備部道路保全課) 17,000
道路の利用実態に合わせた車道や幅広歩道の改良や、ユーザーの視点に立った支障電柱の移転を実施

都市計画道路見直し(県土整備部都市政策課) 8,000
高度経済成長期に策定された都市計画道路の計画を改めて見直し、今の時代にあった都市計画道路の整備を推進

わかやま 景観保全と形成(県土整備部都市政策課) 12,636
和歌山県にふさわしい景観を保全するとともに、地域のまちづくりと定住人口・交流人口の維持拡大を支える景観計画及び景観条例の制定検討

紀の国アドプト支援(県土整備部道路保全課・河川課・砂防課・管理整備課) 14,771
道路・河川・海岸等の維持管理の一部を地域団体やNPOに委託し、環境保全意識の向上を図るとともに、維持管理経費を縮減

紀州もてなし街道推進支援(県土整備部道路政策課) 12,410
紀南地域をモデル地域として、景観・歴史・自然など、地域の魅力を「道」でつなぎながら、地域と行政が協働して美しい景観づくり、魅力ある地域づくりを行う「紀州もてなし街道」を推進

紀州材健康空間創造(農林水産部林業振興課) 85,950
学校や社会福祉施設等、県民が利用する公共的施設の紀州材を使った木造・木質化に対して補助

団塊の世代活用(環境生活部NPO協働推進課) 5,138
団塊の世代の豊富な知識・社会経験・ネットワークをいかして、地域づくりを行うモデル的なNPO活動を支援

【交流・定住促進】

(新)紀州ファームステイ体験支援(農林水産部経営支援課) 70,650
農林水産業と観光との融合による地域経済の活性化を目指し、農村地域での長期滞在型交流(ファームステイ体験)が可能な「貸し農園付き宿泊施設(クラインガルテン)」への取組を支援

都市農村交流型アグリビジネス支援(農林水産部経営支援課) 7,745
都市農村交流活動に必要な農業体験資材や加工体験施設整備等の取組を支援するとともに、今年度から地域での長期滞在型交流(ファームステイ)ができる農家民泊への取組を重点的に支援

(新)森を育む紀州材の家づくり支援(農林水産部林業振興課) 40,917
Iターン・Uターン等県外から和歌山県内への移住を目的とした場合や県内に居住するために紀州材を使って建築する木造住宅に補助

田舎暮らし支援(農林水産部新ふるさと推進課) 9,074
モデル地区における地域での受け入れ体制の整備や、企業と連携した都市住民への情報発信や田舎体験の実施により「和歌山での田舎暮らし」を推進

山村地域力再生(農林水産部定住促進課) 50,000
多様な山村産物やU・J・Iターン者を含めた山村住民等の魅力ある山村資源を活用した地域力の再生、定住促進を支援

【道路網の整備】

京奈和自動車道用地事務関連(県土整備部道路政策課・高速道路推進室) 4,735,572
京奈和道路の早期完成を図るため、紀北東道路(橋本市～紀の川市)及び紀北西道路(紀の川市～和歌山市)について国土交通省の委託を受け用地取得を実施

近畿自動車道紀勢線用地事務(県土整備部道路政策課・高速道路推進室) 22,000
近畿自動車道紀勢線(海南～吉備間)について、西日本高速道路株式会社の委託を受け、地元市町と協力して用地取得事務を遂行

ネットワーク関連道路の整備(県土整備部道路建設課) 3,700,000
広域ネットワーク関連道路へ重点投資を行い、平成23年度までの完成を目指す
・国道168号 越路道路(H20完了) ・国道424号 修理川バイパス(H21完了)
・国道425号 福井バイパス(H22完了) ・国道480号 梨ノ木バイパス(H23完了)
・国道480号 花坂～大門拡幅(H21完了)

府県間道路の整備(県土整備部道路建設課) 2,731,000
大阪府及び近畿圏との交流・連携を強化するため、国道371号橋本バイパス、国道480号平道路、県道泉佐野岩出線の整備を促進

市街地幹線道路の整備(県土整備部道路建設課) 2,730,000
都市部での慢性的な渋滞を緩和するため、西脇山口線(和歌山市)や元町新庄線(田辺市)に重点投資し整備を促進

(新)橋りよう長命化対策(県土整備部道路保全課) 100,000
橋梁の老朽化に備え、定期的に点検を実施し、その結果を踏まえた予防保全を実施することで、橋梁を長命化し、トータルコストを縮減

【下水道等の整備】

紀の川流域下水道(県土整備部下水道課) 1,224,806
伊都浄化センター流入水量に応じた施設の増設や高度処理運転のための整備

紀の川中流流域下水道(県土整備部下水道課) 4,697,500
2市(岩出市、紀の川市)の生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、幹線管渠工事及び処理場建設工事を推進

浄化槽設置整備(県土整備部生活排水課) 516,805
市町村が実施する浄化槽設置整備事業を支援し、浄化槽による生活排水対策をさらに推進することにより公共用水域の水質を保全

農業集落排水(県土整備部生活排水課) 133,350
農村の生活環境改善及び公共用水域の水質保全を図るため、農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水を処理する施設を整備

【公共交通基盤の整備】

(新)和歌山大学新駅(仮称)設置推進(企画部総合交通政策課) 12,727
南海本線孝子駅と紀ノ川駅との間に和歌山大学新駅(仮称)を設置し、和歌山大学を核とした同地域の広域的な交通利便性を確保

地域交通システム推進(企画部総合交通政策課) 216,434
生活交通バス路線の維持確保を図るため、バス事業者及び市町村に対し補助するとともに、公共交通機関の利便性・安全性の向上を図るため、ノンステップバスの導入経費や鉄道駅のバリアフリー化に対して補助

【情報通信基盤の整備】

情報通信基盤整備(企画部情報政策課) 100,000
地上デジタル放送への対応やブロードバンドの未整備地区を解消するため、情報通信基盤を整備する市町村に対して補助

移動通信用鉄塔施設整備(企画部情報政策課) 28,000
情報通信格差の是正を図るため、移動通信用鉄塔施設を整備する市町村に対して補助

3. 安心・安全の確保

①医療・福祉の充実

【医療の充実】

- (新)紀北分院整備(総務部総務学事課) 61,565
和歌山県立医科大学附属病院紀北分院の基本・実施設計費及び撤去費補助
- (新)医科大学複合施設マスタープラン策定(総務部総務学事課) 5,000
ガン治療等病院機能の充実と地域医療を担う医師確保に資する研修機能の強化を図るための「複合施設(仮称)」のマスタープラン策定に要する経費を公立大学法人和歌山県立医科大学に対し補助
- (新)地域医療支援(福祉保健部医務課) 93,830
地域医療を支える地域の公立病院等の医師不足に対応するため、公立大学法人和歌山県立医科大学に医師供給体制の整備及び地域医療に従事する医師の研修等を委託
- 理学療法士養成所施設・設備整備補助(福祉保健部医務課) 23,543
急速に進行しつつある社会の高齢化を支える上で重要な役割を担う福祉・医療マンパワーを養成する県内初の理学療法士養成所を建設する学校法人に対し、施設及び設備整備費を補助
- (新)がん対策推進(福祉保健部健康づくり推進課) 36,210
がん対策基本法の施行を受け、原因究明や予防啓発に取り組むとともに、県内のがん診療連携拠点病院の機能を強化するために補助
- (新)健康危機管理対策(福祉保健部健康対策課) 9,854
SARSや新型インフルエンザ等の新興感染症や生物・化学テロなどの発生に備える健康危機管理体制を構築
- (新)臓器移植体制づくり～いのちのリレー～(福祉保健部健康対策課) 1,523
臓器移植を円滑に実施できる環境を整備するため、医療従事者に対する院内コーディネーター養成研修をはじめ県民向けの出張講座等を開催
- 医薬品等緊急対策(新型インフルエンザ対策)(福祉保健部薬務課) 104,743
新型インフルエンザの世界的流行の発生を想定し、抗インフルエンザウィルス薬44,000人分の備蓄を平成18年度に引き続き実施
- (新)医療費適正化推進(福祉保健部健康づくり推進課) 5,936
国の医療費適正化基本方針に則り、「県医療費適正化推進計画」を策定するとともに、市町村計画の策定支援及び保健指導実施者の養成等を実施
- 精神科救急医療システム整備(福祉保健部障害福祉課) 41,818
緊急に医療を受けることが必要な精神障害者等の常時受入が可能な医療体制を確保(安定的な運営を確保するため、平成19年度から委託単価を改善)

精神障害者退院促進支援(福祉保健部障害福祉課) 10,000
精神科入院患者のうち、病状が安定し、受入条件が整えば退院可能な患者に対し、退院に向けた訓練の実施や生活・活動の場を提供することにより、精神障害者の社会的自立を促進

【福祉の充実】

(新)平成19年度人権啓発フェスティバル和歌山会場開催(企画部人権施策推進課) 28,000
広く人権尊重思想の普及高揚を図るため、法務省、文部科学省、全国人権擁護委員連合会、(財)人権教育啓発推進センター、和歌山県等が主催して市民参加型の人権啓発フェスティバル全国大会を開催

(新)障害者自立支援特別対策(福祉保健部障害福祉課) 813,678
障害者自立支援法の円滑な運営のため、「障害者自立支援対策臨時特例基金」を活用し、市町村・事業者等を支援

(新)市町村地域生活支援(利用者負担上限超過額補助)(福祉保健部障害福祉課) 9,646
平成18年10月の「障害者自立支援法」全面施行に伴って、市町村に移行された事業について、介護給付費の利用者負担に加え、新たな負担が生じないように、負担軽減措置を行う市町村に対し、県独自の制度を創設し補助

チャレンジド工賃水準倍増計画(福祉保健部障害福祉課) 10,000
障害者の方が自立していくためには、工賃水準の向上が不可欠であることから、小規模作業所・授産施設等事業所の売上向上の取組を専門家の派遣等により支援

(新)小規模作業所チャレンジ支援(福祉保健部障害福祉課) 50,000
障害者自立支援法に基づくサービス事業所への移行を目指す小規模作業所に対し、移行計画を実行するための助成を行う市町村に対し補助

(新)障害者地域移行促進(福祉保健部障害福祉課) 5,250
障害者の地域への移行を促進するため、グループホーム等を運営する事業者が地域住民の理解を深める取組を行う際に支援する市町村に対し補助

有功ヶ丘学園改築整備(福祉保健部障害福祉課) 226,900
入所児童の処遇向上を図るため、築後39年を経過し、老朽化が進んだ知的障害児施設「有功ヶ丘学園」の建替を実施(平成19年度から本格的な建設に着手)

重症心身障害児(者)通園(福祉保健部障害福祉課) 106,126
在宅の重症心身障害児(者)に対し、通園により日常生活動作や運動機能等の訓練・指導を実施(平成19年度から利用者の多い「ふくいくの園」(上富田町)の指導職員を1名増員)

障害者自立支援関連(福祉保健部障害福祉課) 3, 435, 482
 障害者自立支援給付に対する県費負担及び市町村が実施する「地域支援事業」に対する負担金等

・障害者支援対策	228,864	・在宅障害者対策	719,214
・障害者援護	1,507,064	・市町村地域生活支援	226,408
・精神医療費負担金	753,932		

肢体不自由児童生徒が在籍する養護学校への看護師派遣(教育委員会県立学校課) 24, 095
 医療的ケアを要する児童生徒の保護者の負担軽減を図るため、養護学校等への派遣看護師を増員

(新)子どもが輝くサポートプラン(教育委員会県立学校課) 1, 634
 LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症等をもつ子どもに対する適切な指導方法の検討や教材の開発を行い、指導体制を整備

(新)児童福祉施設整備費補助(福祉保健部子ども未来課) 201, 459
 県内で初の児童心理療育施設(情緒障害児短期治療施設)や児童家庭支援センターを併設する社会福祉法人虎伏学園の改築に対し補助

(新)施設元気(Power)アップ(福祉保健部子ども未来課) 4, 234
 児童福祉施設職員の援助技術の向上のための派遣研修を円滑に実施できるよう、研修期間中の代替職員派遣費を施設の運営主体である社会福祉法人に対し補助

(新)紀南DVセンター設置(福祉保健部子ども未来課) 2, 728
 紀南地域におけるDV(Domestic Violence 二家庭内暴力)による被害者のための相談・支援等を新たに民間団体への委託により実施

老人福祉施設整備(福祉保健部長寿社会推進課) 90, 000
 「わかやま長寿プラン」に基づき計画的な施設整備を推進

介護支援専門員資質向上研修(福祉保健部長寿社会推進課) 13, 788
 介護支援専門員の資質向上を図るための研修を体系的に実施

地域における介護予防の推進(福祉保健部長寿社会推進課) 22, 869
 平成18年度の法改正で導入された「介護予防重視型システム」の効果的な運用を図るため、介護予防の主体となる市町村・事業者等に対する技術的な支援を実施

(新)高齢者がイキイキと暮らせる街づくり(福祉保健部長寿社会推進課) 9, 125
 団塊の世代が退職期を迎え、地域での高齢化が加速する状況を目前に控え、地域での高齢者の活動の場づくりと安心して暮らせる環境づくりを推進

(新)要保護世帯向け長期生活支援資金貸付事業費補助(福祉保健部福祉保健総務課) 6, 176
 500万円以上の居住用不動産を有する高齢者世帯に、要保護世帯向け長期生活支援資金の貸付を行う和歌山県社会福祉協議会に対し、制度の運営に必要な経費を補助

(新)“命”のセーフティネットワーク(福祉保健部障害福祉課) 1,502
自殺対策基本法の施行を受け、自殺予防推進体制を構築するとともに、予防のための啓発や相談窓口の設置など総合的な対策を実施

(新)障害者就業・生活サポートセンター 16,576
(福祉保健部障害福祉課・商工観光労働部雇用推進課)
障害者の福祉的就労から一般就労への移行を促進するため、現在「障害者就業・生活サポートセンター」が置かれていない地域2カ所(伊都・東牟婁)に設置

福祉関係医療費助成制度 11,630,350
(福祉保健部子ども未来課、長寿社会推進課、障害福祉課、健康づくり推進課)
国の老人保健医療制度に対する県費負担及び各種県単独医療費助成制度に要する経費

・老人医療費負担金(国制度)	8,521,930		
・老人医療費(県単独制度)	52,523	・重度心身障害児(者)医療費	1,667,052
・乳幼児医療費(再掲)	850,513	・ひとり親家庭医療費	538,332

介護保険制度施行関連(福祉保健部長寿社会推進課) 10,660,873
介護保険制度に対する県費負担及び市町村が実施する「地域支援事業」交付金

・介護給付費負担金	10,411,337
・地域支援事業交付金	249,536

生活保護(福祉保健部福祉保健総務課) 2,953,960
生活困窮者に対し、最低限度の生活を保障する生活保護費を支給

児童扶養手当(福祉保健部子ども未来課) 923,023
母子家庭等に対し、児童扶養のための手当を給付

国民健康保険制度施行関連(福祉保健部健康づくり推進課) 9,562,399
市町村の国保財政安定のための交付金及び国民健康保険制度に対する県費負担

・国保財政調整交付金	5,000,000
・国保制度充実対策(保険基盤安定等)	4,562,399

【食育推進】

(新)食育情報発信(農林水産部農林水産総務課) 3,210
食育基本法に基づき、行政・企業・地域団体・NPO等と連携した情報発信や食育ポータルサイトの新設等、「和歌山県食育推進運動」を展開

(新)学校における食育推進計画(教育委員会健康体育課) 2,133
子どもにとって望ましい食習慣の教育や地場産物を用いた学校給食、食物アレルギーをもつ子どものための代替食メニューの開発など、今年度から配置予定の栄養教諭を活用し、「食育」の取組を推進

地域に根ざした食育・地産地消推進(農林水産部果樹園芸課) 10,099
地域農産物を活かした体験型食育の実践や、和歌山版の食事バランスガイド策定・活用により、地産地消を基本とした食育運動の定着を図るとともに、県民の地域農産物への理解と産地の活性化を推進

②少子化対策

【子育て支援】

ここのとりサポート(福祉保健部子ども未来課) 41,440
少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦を経済面からサポートするため、従来からの特定不妊治療費助成制度の拡充に併せて、県単独で、不妊検査及び一般不妊治療費に対する助成制度を新たに創設(不妊基本検査費用は原則無料化)

(新)紀州3人っこ施策(福祉保健部子ども未来課) 56,345
少子化対策の一環として、3人以上の子どもを生み育てようとする家庭に対する経済的負担の軽減を図るため、就学前児童1名の一時預かり事業等の利用及び3人目を出産する際の妊婦一般検診費を原則無料化

私立学校振興(私立幼稚園預かり保育推進)(総務部総務学事課) 50,380
私立幼稚園における「預かり保育」制度を拡充し、子育て世帯を支援。特に、県単独で新設する「春休み」、「冬休み」期間の支援制度は近畿初の取組

病院内保育所運営補助(福祉保健部医務課) 18,885
医療従事者の確保のために、病院等が院内に設置する保育施設への運営費補助。特に、平成19年度から新たに、看護職員に加え、医師の児童も対象とするとともに、小規模施設(児童2人以上)も補助対象に加えるなど制度を大幅に拡充

(新)放課後子ども教室推進(教育委員会生涯学習課) 44,751
放課後や週末の安全・安心な子どもの活動拠点として、地域の方々の参画を得て「子ども教室」を設置する市町村に対し補助

放課後児童健全育成(福祉保健部子ども未来課) 80,575
昼間、保護者が家庭にいない小学校低学年児の健全育成に資するため、児童クラブを設置する市町村に対し補助

児童手当負担金(福祉保健部子ども未来課) 2,141,699
少子化対策の一環として、0才児以上3才児未満の児童に対する児童手当の月額を、一律1万円に引き上げ

乳幼児医療費助成(福祉保健部子ども未来課) 850,513
少子化対策の一環として、乳幼児の健康の保持・増進及び子育て世代の経済的負担の軽減を図るために市町村が行う就学前児童の医療費の支給事業に対し補助(平成18年10月からの支給対象年齢の引き上げを受け、予算を大幅に拡充)

(新)「子ども条例」制定検討委員会運営(福祉保健部子ども未来課) 4,321
子どもの健全育成を目的とする「子ども条例」の制定に向け、広く県民の声を反映するための意識調査等の実施及び検討委員会の運営経費

(新)休日子育て相談(育児相談サロン)(福祉保健部子ども未来課) 1,406
県が認定している「子育て応援企業」との協働により、スーパーマーケット等多くの県民の方が集まる施設内に医師・保健師等による休日の育児相談窓口を開設

(新)子育て支援関西キャンペーン(福祉保健部子ども未来課) 3,107
関西2府7県の自治体と企業が連携・協働する事業として、関西広域連携協議会とも連携しながら、官民協働による“子育て支援キャンペーン”を展開

(新)地域優良賃貸住宅供給促進(県土整備部住宅環境課) 30,000
民間事業者が行う子育て世帯向けの仕様等を備えた、良質な賃貸住宅の整備に対して助成し、子育てしやすい住環境づくりを推進

③いじめ・不登校対策

【健全な学校づくり】

(新)いじめ防止・不登校児童生徒再チャレンジ支援(教育委員会小中学校課) 11,130
いじめや不登校につながる暴力行為や校内徘徊をなくすため、「不登校問題解決プログラム」の開発に取り組むとともに、暴力行為等問題行動の多い学校に「問題行動対策サポーター」を配置

(新)安全安心スクールサポート(警察本部) 9,350
少年の非行と犯罪被害を防止するため、スクールサポーターが各学校を訪問し、安全安心スクール(非行防止教室)を実施

ハイスクールサポートカウンセラー配置(教育委員会県立学校課) 30,242
いじめ・不登校など県立高校に通う生徒・保護者が抱える悩みを解決するため、カウンセラーを配置

生徒指導推進(教育委員会小中学校課) 109,646
いじめや不登校の未然防止・早期対応のため、小学校に「子どもと親の相談員」を、中学校に「スクールカウンセラー」を配置し、教育相談を充実

いじめ・虐待防止サポートネットワーク(教育委員会生涯学習課) 1,000
いじめ・虐待等の今日的課題に取り組んでいるNPO等と協働し、地域が一体となって、子どもを守り、育てる取組を推進

④治安対策

警察官の増員(警察本部) 14,460
県内の治安回復を図るため、交番相談員等15人の増員と併せて警察官を6人増員

治安維持特別対策(警察本部) 117,894
県民の治安に対する不安感は著しく増大していることから、治安を回復し、県民が平穏で安心して暮らせる「安全で安心な和歌山」を実現するため、交番相談員等15人の増員を実施し、空き交番を解消

きのくに安全・安心ステーション(警察本部) 15,534
公民館、コンビニエンスストア等を地域安全活動の拠点(安全安心ステーション)と位置づけ、犯罪情報・地域安全情報の提供、自主防犯パトロールへの支援・促進、警備業者による特定地域(犯罪が多発傾向にある繁華街)へのパトロール等を実施

犯罪被害者サポート(警察本部) 3,883
犯罪被害者の精神的負担を軽減するためのカウンセリングの実施や性犯罪被害者の緊急避妊等に要する経費を負担

道路交通法改正対応(警察本部) 10,084
IC運転免許証の導入に向けて、県内の警察署や交通センター等にIC運転免許証の記載事項変更に必要な追記端末装置を導入

(新)遺失物法改正対応(警察本部) 73,326
遺失物の早期発見、早期返還を図るため、遺失物管理システムを構築し、インターネットによる拾得物件情報の公表等を実施

(新)国民保護図上訓練(総務部危機管理室) 5,000
緊急処理事態の発生を想定した対処訓練を国と共同で実施

⑤環境対策

(新)「企業の森」新展開(農林水産部森林整備課) 2,667
和歌山県が全国に先駆けて取り組んできた「企業の森」事業を更に全国にPRを行い、参加企業の拡大を推進

(新)紀の国森づくり基金活用(農林水産部林業振興課) 150,000
森林環境の保全及び森林と共生する文化の創造を図るため、平成19年4月施行の「紀の国森づくり税」を活用し、県民からの発想による事業を実施

(新)自然環境保全のグランドデザイン策定(環境生活部自然環境室) 26,359
県立自然公園の指定以降の生活環境等の変化(都市化、道路等基盤整備、世界遺産登録等)を踏まえ、県全域で見直しを図り、自然保護と適正利用を実現

(新)和歌山まるごと環境教科書(環境生活部環境管理課) 3,232
体感型の環境学習コース(自然エネルギー利用施設、廃棄物処理施設、水浄化施設等)を選定、活用することにより、利用者の環境保全意識の高揚を促進

(新)わかやまCO2削減実践モデル(環境生活部環境生活総務課) 3,885
地球温暖化防止活動推進員を地域に派遣し、各家庭での「電気使用量等の削減」など、CO2の排出削減を指導することにより、地域における地球温暖化対策を推進

“きのくに”環境クリーンアップ(環境生活部廃棄物対策課) 16,000
住民参加による不法投棄の防止、監視カメラ等の設置、不法投棄廃棄物の撤去を行う市町村に対して補助

紀南版フェニックス(環境生活部循環型社会推進課) 15,593
紀南地域における廃棄物の適正かつ広域的な処理を確保するため、財団法人紀南環境整備公社において、最終処分場整備のための各種調査を実施

アスベスト対策(環境生活部環境管理課) 16,582
石綿による健康被害者及びその遺族に対して、医療費等を支給するために設置された石綿健康被害救済基金への拠出及び石綿の粉じん飛散抑制を図るため、建築物等の解体作業等を実施する事業者に対して適切な指導を実施

(新)鳥獣被害対策支援(環境生活部自然環境室) 574
農業従事者自らが耕作地を守ることで、地域全体の被害を軽減することを目的として、有害鳥獣捕獲に必要な狩猟免許取得に要する経費に対して助成

農山村PAWAアップ(農林水産部エコ農業推進室) 3,517
鳥獣被害の軽減を目的に、鳥獣害対策の専門家の育成や鳥獣害防止対策講習会の開催及びアライグマ等の捕獲檻の設置に対する補助

⑥地震防災対策

総合防災情報システム整備・運営(総務部総合防災課) 1,889,686
平成19年秋の本格稼働を目指し、現在整備中の「総合防災情報システム」の整備及び運用経費。これにより常設の災害対策本部等統制本部の機能整備が完了し、災害時の迅速な初動体制が実現

(新)災害対応力強化促進(総務部総合防災課) 1,978
平成19年秋予定の「県防災センター」の稼働に併せ、市町村等とも連携した災害対策本部の運用に関する図上訓練を実施

東南海・南海地震対策(総務部総合防災課) 75,000
地域の実情に応じた課題対応型総合補助金「地域防災対策支援事業費総合補助金」により、市町村が実施する防災対策事業を支援。さらに、三重・徳島・高知の三県と共同で地震・津波に関する県民意識調査を実施

地域防災力向上(総務部総合防災課) 7,993
地域防災力の向上を図るための防災啓発、地域防災リーダーの育成、避難所体験合宿等の継続実施に加え、自主防災組織の活動を支援する補助制度を新たに創設

- (新)津波防災教育センター活用(総務部総合防災課) 8,865
平成19年4月に広川町にオープンする「津波防災教育センター」内に設置した3Dシアターの管理運営を広川町に委託
- 危機管理運営(総務部危機管理室) 5,714
県庁南別館の建設に伴う防災センターの移転を機に、大規模災害や危機事象などに即時に対応できるよう宿日直体制を実施
- 災害救助・災害救援(災害救助物資備蓄)(福祉保健部福祉保健総務課) 13,860
東南海・南海地震の被害想定に対応する備蓄食糧を今後10年間で計画的に増強
- 災害医療対策(耐震診断・整備補助)(福祉保健部医務課) 110,280
災害時に県民の生命を守るために不可欠な病院施設に対する耐震化のための補助
- こころのレスキュー隊(福祉保健部障害福祉課) 2,530
重大災害や事故などの際に生ずる「こころの危機」に対応するケア体制を整備
- (新)地域防災リーダー育成(教育委員会健康体育課) 9,582
平成18年度に実施した「アジア防災教育子どもフォーラム」の成果を今後の地域活動に活かすため、地域防災の担い手となる高校生リーダー育成の取組を強化
- (新)被災地生活支援NPO体制整備(環境生活部NPO協働推進課) 1,414
NPOが被災地において専門性、チームワーク、柔軟性等その持てる能力を最大限に発揮するためのネットワークを構築
- (新)孤立集落支援プログラム策定(県土整備部県土整備総務課) 13,000
大規模地震により孤立化が予測される集落を把握し、孤立予想集落マップ及び防災復旧支援施策指針を作成
- 防災こころの備えプロジェクト(県土整備部県土整備総務課) 15,928
地元からの避難情報が得られない場所に津波や洪水に関する表示板を県有施設(道路・河川・港湾施設等)を利用して設置
- 津波から「逃げ切る！」支援対策プログラム策定(県土整備部管理整備課) 20,675
県沿岸部18市町において、浸水シミュレーションや被害想定をもとに、避難支援に重点をおいた津波減災計画を策定、県民に公助の限界を周知し、自助・共助の啓発を促進
- きのくに木造住宅耐震化促進(県土整備部都市政策課) 119,724
木造住宅の耐震診断経費及び耐震改修工事経費を補助するとともに、今年度から耐震改修工事を安心して着手できるよう、木造住宅耐震補強設計審査支援制度を導入

(新)大規模盛土造成地変動予測(県土整備部都市政策課) 8,925
大規模地震時に変動、崩落する危険性のある造成宅地について、変動予測宅地マップを作成

【公共施設の耐震化】

県庁舎耐震等改修(総務部管財課) 1,365,512
県庁舎の耐震改修、老朽化対策等のための工事を実施。特に、19年度は、北別館の改修が完成し、新たに東別館に着手

地方振興局運営(振興局総合庁舎耐震改修等)(総務部管財課) 75,541
災害時の防災拠点としての総合庁舎(振興局)の耐震改修工事等を実施

県有施設耐震化促進(総務部総合防災課) 38,282
大地震等の災害発生時に、応急対策の拠点となる施設や多くの県民が利用する施設の耐震診断を実施

県立学校の耐震化(教育委員会総務課) 748,450
災害発生時に地域住民の避難場所となる学校の体育館等の改築をはじめとして、危険校舎の耐震補強等の耐震化改修を推進

(新)産業技術専門学院耐震化(商工観光労働部雇用推進課) 3,953
東南海・南海地震等大規模地震に備えるため、県立田辺産業技術専門学院の耐震改修を実施

(新)白浜警察署庁舎新築(警察本部) 14,648
近い将来発生が懸念されている東南海・南海地震の発生により、庁舎の倒壊等の被害が予想されることから、移転新築を実施

警察施設耐震改修(警察本部) 445,014
今後予想される「東南海・南海地震」発生時、被災状況等の情報収集や被災者救出などの警察活動を迅速に実施するため、警察本部庁舎の耐震改修工事(3年目・平成20年度終了)等を実施

4. 和歌山の美しさを活かした観光の振興

①観光客誘致

戦略的首都圏対策(商工観光労働部観光振興課) 50,264
首都圏から県内観光宿泊者数10万人増を目指し、首都圏の団塊の世代を主なターゲットとして、地域と協働による新たな観光メニューの開発を進め、カルチャーセンター、旅行エージェントやメディア等を活用した新たな誘客ネットワークを構築

近畿圏誘客対策(商工観光労働部観光振興課) 10,000
本県宿泊客の5割を占める近畿圏に対して、新たな観光素材と情報提供を実施し、観光客のリピーター化と周辺観光地への周遊を促進

(新)「魅力ある・足腰の強い観光産業」振興(商工観光労働部産業支援課) 11,600
「観光産業プロジェクトマネージャー」を設置し、観光産業及び観光と他産業が連携した新たなサービス産業の育成を支援

元気のくに観光創生(商工観光労働部観光振興課) 84,600
地域住民や観光事業者、地元自治体等と連携した新たな観光資源の発掘・育成等、個性豊かな観光地づくりを行うとともに、観光キャンペーンや各種媒体を通じて戦略的観光プロモーションを実施

国際観光推進(商工観光労働部観光交流課) 32,963
日本の伝統文化や景観に関心の高い欧米豪に世界遺産「高野・熊野」を継続的に紹介するとともに、本県の温泉やグルメ等、アジアの国々に人気の高い観光資源を紹介し、外国人観光客の積極的誘致を展開

外国人観光客受入レベルアップ(商工観光労働部観光交流課) 1,624
本県を訪問する外国人観光客向けの案内地図を作成するとともに、外国人観光客の接客研修など受入体制を充実し、来県する外国人観光客の更なる誘致を推進

修学旅行誘致拡大(商工観光労働部観光交流課) 9,500
修学旅行の受入拡大に向け、ラムサール条約に登録された串本の海域と周辺エリア等、積極的に体験観光に取り組む地域と連携しながら受入体制の整備を推進

コンベンション誘致推進(商工観光労働部観光振興課) 10,000
コンベンション(国際・全国規模の大会・学会等)の誘致を地元自治体と一体となって積極的に行い、交流人口の拡大による県内観光地の活性化を促進

観光施設整備補助(商工観光労働部観光振興課) 24,000
市町村等が実施する地域の自然や歴史・文化にふれあう観光や、環境・景観に配慮した観光地づくりを支援

②世界遺産推進

世界遺産推進(企画部地域振興課) 9,688
「世界遺産劇場」の誘致等、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」についての情報発信や安全確保、市町村等と連携した地域活動を支援し、世界遺産の保全と活用を推進

和歌山県世界遺産センター運営(企画部地域振興課) 11,427
世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の情報発信の拠点である世界遺産センターを運営し、世界遺産の保存・活用を推進

熊野健康村構想推進(企画部地域振興課) 24, 200
世界遺産・熊野の文化的イメージや豊かな地域資源を活用し、「癒し」と「健康」を通じた都市との交流拡大、産業・雇用の創出を図り、自律型地域経営モデルを構築

新大辺路構築(企画部地域振興課) 1, 500
官民協働の「大辺路再生実行委員会」により、大辺路の熊野古道未整備区間を整備

(新)世界遺産管理(世界遺産緊急保全対策)(教育委員会文化遺産課) 10, 000
風水害等により損傷を受けた世界遺産の修復・保護に対する県単独補助制度を創設

5. 楽しい和歌山の実現に向けた取り組み

①歴史・文化

(新)県民サービス充実(祝日開館)(教育委員会県立図書館) 2, 134
県民の利便性向上のため、県立図書館本館(和歌山市)及び紀南図書館(田辺市)の祝日開館を実施(1月1日のみ休館)

(新)ふるさと小路再発見(教育委員会文化遺産課) 10, 000
県内で初の選定を受けた「重要伝統的建造物群保存地区」内の中核的施設の整備を行う湯浅町に対し、改修経費の一部を補助

県指定史跡水軒堤防保存整備(教育委員会文化遺産課) 5, 340
日本で最大規模の石積み遺構である県史跡水軒堤防の発掘調査を実施

文化財指定ランクアップ推進(教育委員会文化遺産課) 5, 000
未指定文化財について、その価値に相応しい文化財としての指定が受けられるよう、修理・保全を実施

(新)熊野学研究推進(知事公室文化国際課) 1, 000
「熊野学」を通じ、熊野地域の活性化を図るための計画を新宮市等と協働して策定

県民文化祭開催(県民文化祭40周年記念イベント開催)(知事公室文化国際課) 9, 215
県民文化祭が40周年を迎えることから、例年実施している県内の文化団体が実施する発表会等に加え、県主催の「記念イベント」を実施

展覧会開催(教育委員会県立近代美術館) 54, 247
年2回の特別企画展及び年4回の企画展を通じ、国内外の優れた美術作品を鑑賞できる機会を提供

展覧会開催(教育委員会県立博物館) 20,583
常設展・特別展を通じ、原始から近代に至る本県の歴史・文化及び本県のすぐれた文化財を広く県民に紹介

展示・調査、ふるさと紀の国ふれあい体験(教育委員会県立紀伊風土記の丘) 8,079
特別展・企画展等の展示活動を通じ、文化財保護の意識高揚を図るとともに、考古体験、民俗体験等県民に歴史に親しんでもらえる事業を実施

教育普及展示(教育委員会県立自然博物館) 11,728
県内の恵まれた自然を紹介し、自然に関する知識の普及を図るため、常設展・特別展及び講演会を開催するとともに、「きのくに野外博物館」等自然とふれあう事業も併せて実施

②スポーツ

(新)第70回国民体育大会の開催準備(教育委員会スポーツ課) 3,200
平成27年の第70回国民体育大会の開催に向け、開催基本方針の策定等を行う「準備委員会」を設置

スポーツ競技力向上対策(教育委員会スポーツ課) 104,834
スポーツ和歌山の復活に向けた総合的な競技力向上対策の実施

(新)きのくにチャレンジランキング(教育委員会健康体育課) 2,485
子どもの体力低下が深刻化している中、運動を通じ、遊びながら体力向上を図る環境を整備

和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催(教育委員会スポーツ課) 18,000
児童・生徒の体力強化及び健全な育成を図るため、小中学生を対象とした市町村対抗駅伝を開催

4 特別会計予算のあらまし

特別会計は、特定の事業について、その事業の収支状況を明確にするため、一般会計と分離して設けられた会計です。

第6表 特別会計別当初予算額

(単位：千円、%)

会計名	平成19年度当初予算				平成18年度 当初予算額 (B)	増減額 A-B (C)	伸率 C/B
	予算額 (A)	財源内訳					
		国庫支出金	一般会計繰入金	その他			
農林水産振興資金	1,191,698	16,000	51,391	1,124,307	1,247,202	△55,504	△ 4.5
中小企業振興資金	763,356	—	—	763,356	2,514,045	△1,750,689	△ 69.6
母子寡婦福祉資金	144,747	—	—	144,747	162,588	△17,841	△ 11.0
修学奨励金	318,050	—	132,324	185,726	254,213	63,837	25.1
職員住宅	259,235	—	—	259,235	247,859	11,376	4.6
県営競輪事業	17,565,507	—	—	17,565,507	13,675,185	3,890,322	28.4
県営港湾施設管理	835,744	—	277,231	558,513	802,660	33,084	4.1
流域下水道事業	6,991,776	3,379,000	650,351	2,962,425	8,355,036	△1,363,260	△ 16.3
市町村振興資金	2,094,031	—	—	2,094,031	2,236,623	△142,592	△ 6.4
自動車税等証紙	3,286,631	—	—	3,286,631	3,406,709	△120,078	△ 3.5
用地取得事業	6,649,444	—	180,934	6,468,510	7,968,049	△1,318,605	△ 16.5
公債管理	88,688,165	—	64,793,409	23,894,756	82,833,674	5,854,491	7.1
小計	128,788,384	3,395,000	66,085,640	59,307,744	123,703,843	5,084,541	4.1
県立こころの医療センター事業	2,521,558	—	766,663	1,754,895	2,486,428	35,130	1.4
工業用水道事業	1,088,882	—	—	1,088,882	1,470,280	△381,398	△ 25.9
土地造成事業	5,622,171	—	—	5,622,171	2,556,013	3,066,158	120.0
小計	9,232,611	—	766,663	8,465,948	6,512,721	2,719,890	41.8
合計	138,020,995	3,395,000	66,852,303	67,773,692	130,216,564	7,804,431	6.0

※農林水産振興資金特別会計の平成18年度当初予算額は、旧農業改良資金特別会計、旧林業改善資金特別会計及び旧沿岸漁業改善資金特別会計の合算額

Ⅱ 平成18年度下半期の予算のあらまし

用語解説10

1 予算の補正状況

(1) 一般会計予算について

当初予算額	5,209億5,747万円
補正額	△67億3,300万円
最終予算額	5,142億2,447万円

補正の状況及び内容は、第7表、第8表及び第9表のとおりとなっています。

第7表 平成18年度一般会計予算款別補正状況

(単位：千円、%)

款	平成18年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	専決 (3月) 補正額	平成18年度 最終予算額 (A)	平成17年度 最終予算額 (B)	増減比較	
									A-B (C)	C/B
1. 果税	85,406,000	-	-	-	8,211,000	1,477,000	95,094,000	82,608,000	12,486,000	15.1
2. 地方消費税清算金	18,056,000	-	-	-	36,000	-	18,092,000	17,706,612	385,388	2.2
3. 地方譲与税	20,066,000	-	-	-	△41,375	△6,560	20,018,065	8,175,874	11,842,191	144.8
4. 地方特例交付金	376,000	-	149,927	-	-	-	525,927	7,082,522	△6,556,595	△92.6
5. 地方交付税	160,000,000	-	318,842	661,919	2,866,669	242,304	164,089,734	163,674,761	414,973	0.3
6. 交通安全対策特別交付金	411,000	-	-	-	-	22,412	433,412	411,959	21,453	5.2
7. 分担金及び負担金	4,390,961	-	6,440	-	255,402	-	4,652,803	3,936,471	716,332	18.2
8. 使用料及び手数料	6,926,719	-	-	-	32,368	-	6,959,087	7,809,574	△850,487	△10.9
9. 国庫支出金	68,854,342	-	366,855	-	△1,637,885	88,982	67,672,294	80,550,634	△12,878,340	△16.0
10. 財産収入	1,064,993	-	-	-	△36,012	-	1,028,981	860,058	168,923	19.6
11. 寄附金	56,064	-	-	-	-	-	56,064	21,148	34,916	165.1
12. 繰入金	19,020,710	99,120	-	-	△8,538,903	△292	10,580,635	17,579,993	△6,999,358	△39.8
13. 繰越金	1	-	-	-	3,250,423	-	3,250,424	3,546,862	△296,438	△8.4
14. 諸収入	65,411,683	-	724,048	-	△18,522,489	-	47,613,242	48,177,690	△564,448	△1.2
15. 果債	70,917,000	-	1,846,800	-	3,095,000	△1,701,000	74,157,800	66,911,800	7,246,000	10.8
歳入合計	520,957,473	99,120	3,412,912	661,919	△11,029,802	122,846	514,224,468	509,053,958	5,170,510	1.0

※12月及び2月補正額には、知事専決処分を含む。

第8表 平成18年度一般会計予算款別補正状況

(歳出)

(単位：千円、%)

款	平成18年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	専決 (3月) 補正額	平成18年度 最終予算額 (A)	平成17年度 最終予算額 (B)	増減比較	
									A-B	C/B
1. 議会費	1,338,553	-	-	-	△70,022	-	1,268,531	1,289,554	△21,023	△1.6
2. 総務費	43,299,547	84,120	2,411,646	661,919	5,230,960	-	51,688,192	35,157,904	16,530,288	47.0
3. 民生費	51,152,949	-	-	-	△6,742	-	51,146,207	48,274,233	2,871,974	5.9
4. 衛生費	9,666,433	-	57,415	-	△429,203	-	9,294,645	9,479,956	△185,311	△2.0
5. 労働費	1,036,015	-	-	-	△49,485	-	986,530	935,732	50,798	5.4
6. 農林水産業費	33,445,443	15,000	251,699	-	△1,094,391	-	32,617,751	36,847,615	△4,229,864	△11.5
7. 商工費	63,180,511	-	104,902	-	△16,813,302	-	46,472,111	45,859,490	612,621	1.3
8. 土木費	79,447,107	-	432,485	-	894,725	-	80,774,317	81,770,619	△996,302	△1.2
9. 警察費	28,808,208	-	13,547	-	△245,597	-	28,576,158	29,084,472	△508,314	△1.7
10. 教育費	116,705,381	-	20,415	-	944,571	-	117,670,367	121,913,784	△4,243,417	△3.5
11. 災害復旧費	5,950,967	-	120,803	-	△3,793,926	-	2,277,844	2,169,257	108,587	5.0
12. 公債費	62,066,449	-	-	-	2,006,800	-	64,073,249	70,620,601	△6,547,352	△9.3
13. 諸支出金	24,659,910	-	-	-	2,395,810	122,846	27,178,566	25,450,741	1,727,825	6.8
14. 予備費	200,000	-	-	-	-	-	200,000	200,000	-	0.0
歳出合計	520,957,473	99,120	3,412,912	661,919	△11,029,802	122,846	514,224,468	509,053,958	5,170,510	1.0

※12月及び2月補正額には、知事専決処分を含む。

第9表 平成18年度一般会計予算性質別補正状況

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	専 決 (3月) 補正額	平成18年度 最終予算額 (A)	平成17年度 最終予算額 (B)	増 減 比 較	
									A-B (C)	C/B
1. 消費的経費	280,607,630	99,120	59,276	661,919	1,129,269	122,846	282,680,060	278,259,591	4,420,469	1.6
(1) 人件費	165,250,550	59	△16,811	86	785,345	—	166,019,229	168,878,728	△2,859,499	△ 1.7
(2) 物件費、維持補修費	15,649,819	8,014	28,672	30,517	△413,770	—	15,303,252	16,007,925	△704,673	△ 4.4
(3) その他	99,707,261	91,047	47,415	631,316	757,694	122,846	101,357,579	93,372,938	7,984,641	8.6
2. 投資的経費	115,582,294	—	941,990	—	△6,581,938	—	109,942,346	109,844,282	98,064	0.1
(1) 普通建設 補助	95,657,860	—	821,187	—	△2,899,747	—	93,579,300	93,188,755	390,545	0.4
単独	62,515,731	—	552,114	—	△753,614	—	62,314,231	65,565,169	△3,250,938	△ 5.0
(2) 災害復旧 補助	33,142,129	—	269,073	—	△2,146,133	—	31,265,069	27,623,586	3,641,483	13.2
単独	5,950,967	—	120,803	—	△3,793,926	—	2,277,844	2,169,257	108,587	5.0
(3) 国直轄事業負担金	5,804,967	—	120,803	—	△3,793,926	—	2,131,844	2,042,648	89,196	4.4
(4) 失業対策	146,000	—	—	—	—	—	146,000	126,609	19,391	15.3
3. 公債費	13,973,467	—	—	—	111,735	—	14,085,202	14,486,270	△401,068	△ 2.8
4. 繰出金	61,892,606	—	—	—	2,082,470	—	63,975,076	70,482,409	△6,507,333	△ 9.2
5. その他	1,326,383	—	—	—	△64,843	—	1,261,540	3,926,886	△2,665,346	△ 67.9
	61,548,560	—	2,411,646	—	△7,594,760	—	56,365,446	46,540,790	9,824,656	21.1
歳 出 合 計	520,957,473	99,120	3,412,912	661,919	△11,029,802	122,846	514,224,468	509,053,958	5,170,510	1.0

※12月及び2月補正額には、知事専決処分を含む。

(2) 特別会計予算について

当初予算額	1, 237億	384万円
補正額	27億3, 781万円	
最終予算額	1, 264億4, 165万円	

また、企業会計予算については、

当初予算額	65億1, 272万円
補正額	10億6, 016万円
最終予算額	75億7, 288万円

各々の特別会計の状況は、第10表のとおりとなっています。

第10表 平成18年度特別会計予算補正状況

(単位：千円、%)

会 計 名	平成18年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	専 決 (3月) 補正額	平成18年度 最終予算額 (A)	平成17年度 最終予算額 (B)	増 減 比 較	
									A-B (C)	C/B
農業改良資金	332,258	-	-	-	△119,072	-	213,186	208,166	5,020	2.4
林業改善資金	812,886	-	-	-	-	-	812,886	813,011	△125	△ 0.0
沿岸漁業改善資金	102,058	-	-	-	△78,432	-	23,626	37,645	△14,019	△ 37.2
中小企業振興資金	2,514,045	-	-	-	△112,401	-	2,401,644	926,683	1,474,961	159.2
母子寡婦福祉資金	162,588	-	-	-	-	-	162,588	151,699	10,889	7.2
修学奨励金	254,213	-	-	-	△3,183	-	251,030	197,340	53,690	27.2
職員住宅	247,859	-	-	-	-	-	247,859	229,520	18,339	8.0
県管競輪事業	13,675,185	-	-	-	1,411,324	-	15,086,509	16,786,434	△1,699,925	△ 10.1
県管港湾施設管理	802,660	-	-	-	54,351	-	857,011	971,343	△114,332	△ 11.8
流域下水道事業	8,355,036	-	-	-	△128,567	-	8,226,469	6,573,675	1,652,794	25.1
市町村振興資金	2,236,623	-	-	-	57,141	-	2,293,764	2,906,556	△612,792	△ 21.1
自動車税等証紙	3,406,709	-	-	-	△109,555	12,384	3,309,538	3,602,693	△293,155	△ 8.1
用地取得事業	7,968,049	-	-	-	△508,629	-	7,459,420	11,054,003	△3,594,583	△ 32.5
公債管理	82,833,674	-	-	-	2,262,447	-	85,096,121	78,345,410	6,750,711	8.6
(県立医科大学附属病院)	-	-	-	-	-	-	-	22,651,515	△22,651,515	皆減
小 計	123,703,843	-	-	-	2,725,424	12,384	126,441,651	145,455,693	△19,014,042	△ 13.1
県立こころの医療センター事業	2,486,428	-	-	-	64,847	-	2,551,275	2,301,298	249,977	10.9
工業用水道事業	1,470,280	-	-	-	-	-	1,470,280	1,417,841	52,439	3.7
土地造成事業	2,556,013	-	-	-	995,311	-	3,551,324	3,565,825	△14,501	△ 0.4
小 計	6,512,721	-	-	-	1,060,158	-	7,572,879	7,284,964	287,915	4.0
合 計	130,216,564	-	-	-	3,785,582	12,384	134,014,530	152,740,657	△18,726,127	△ 12.3

2 繰越予算の状況

平成18年度予算のうち用地の選定、取得に日時を要したことなどにより、年度内に支出を終えることが難しいと見込まれるものについては、関係予算を議会の議決を経て、平成19年度に繰り越して使用することとしました。

この内容は、第11表のとおりとなっています。

第11表 平成18年度予算繰越状況

(一般会計)

(単位：千円)

区分 款名	予算額	財源内訳							
		国庫 支出金	分担金及 び負担金	寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
総務費	22,000	—	—	—	—	—	—	—	22,000
民生費	320,349	163,566	—	—	—	—	—	69,000	87,783
衛生費	1,737	—	—	—	—	—	—	—	1,737
農林水産業費	2,020,225	1,268,993	106,756	—	—	—	—	487,000	157,476
商工費	85,356	—	—	—	—	—	—	—	85,356
土木費	9,285,474	4,466,389	276,533	—	—	3,033	2,518	3,404,000	1,133,001
警察費	9,899	—	—	—	—	—	—	8,000	1,899
教育費	242,267	—	—	—	—	—	—	242,000	267
災害復旧費	289,776	228,937	—	—	—	—	—	59,000	1,839
合計	12,277,083	6,127,885	383,289	—	—	3,033	2,518	4,269,000	1,491,358

(特別会計)

(単位：千円)

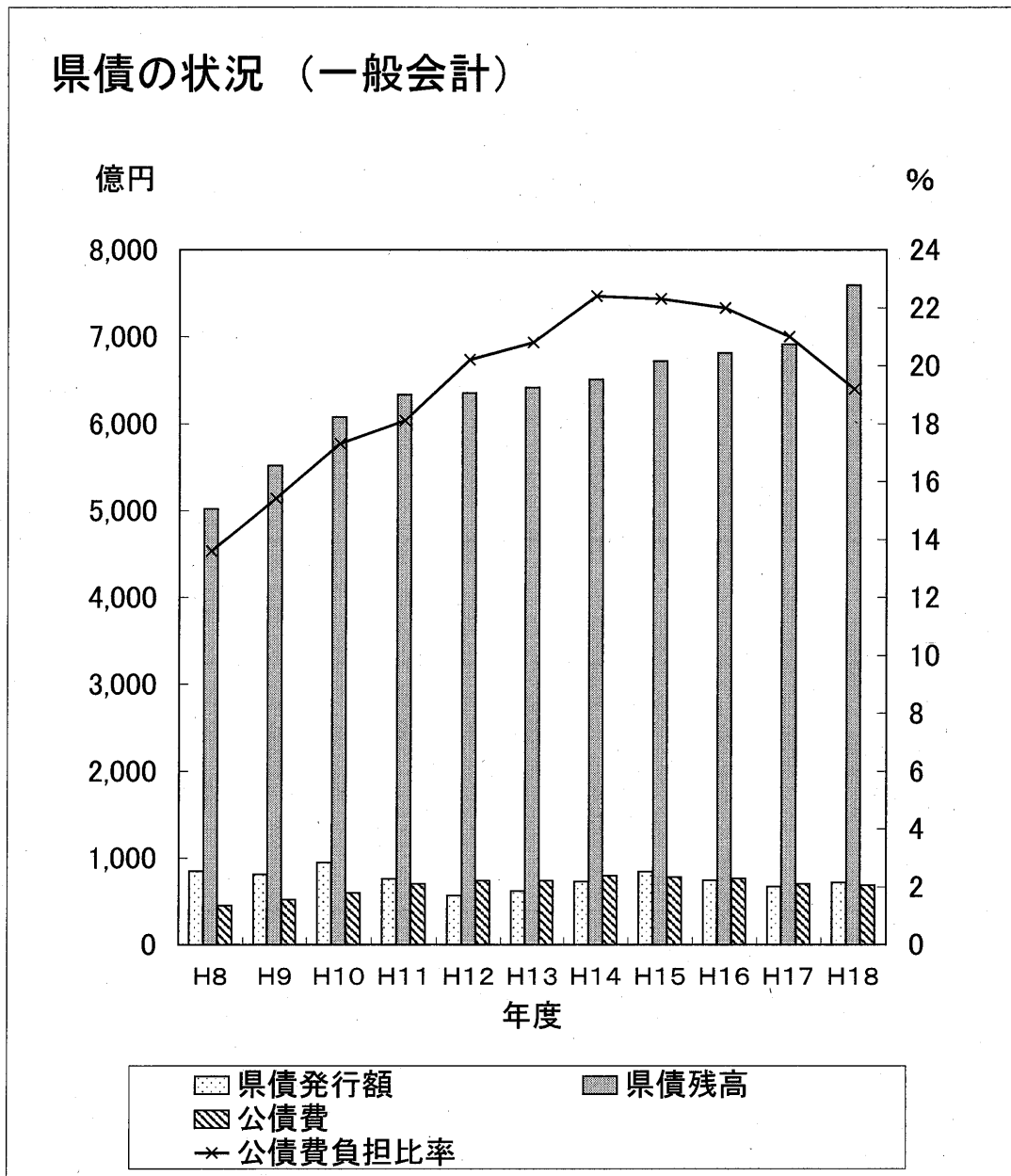
区分 会計名	予算額	財源内訳						
		国庫 支出金	分担金及 び負担金	寄附金	諸収入	繰越金	県債	繰入金
流域下水道事業	1,969,000	1,156,000	406,000	—	—	—	407,000	—
用地取得事業	280,000	—	—	—	—	—	280,000	—
合計	2,249,000	1,156,000	406,000	—	—	—	687,000	—

Ⅲ 県の負債状況

1 県債について

本県における平成19年度末の県債の現在高見込額は、一般会計で7,843億2,809万円、特別会計で620億9,475万円、その合計は、8,464億2,283万円の前年度末残高に比べて、251億4750万円の増加となり、県民一人当たりの県債(借入金)残高は、約80万円になる見込みです。

なお、用途別現在高の状況は第12表のとおりとなっています。



(県立医科大学の独立行政法人化による県立医科大学附属病院特別会計廃止に伴い、18年度から一般会計にその残高を移し替えている。)

第12表 県債使途別現在高の状況

(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成17年度末 現在高	平成18年度末 現在高	平成19年度中増減見込額		平成19年度末 現在高見込額
			平成19年度中 起債見込額	平成19年度中 元金償還等見込額	
1 普通債	363,864,304	364,650,363	25,317,300	27,304,721	362,662,942
(1) 土木	218,760,864	217,840,781	16,335,800	17,793,959	216,382,622
(2) 農林水産	39,834,656	39,071,263	1,889,800	2,977,303	37,983,760
(3) 教育	15,610,830	15,829,399	2,307,600	1,870,970	16,266,029
(4) 公営住宅	8,339,390	7,990,578	410,800	559,033	7,842,345
(5) その他	81,318,564	83,918,342	4,373,300	4,103,456	84,188,186
2 災害復旧	5,982,414	5,634,068	1,748,000	775,577	6,606,491
(1) 土木	5,865,996	5,474,256	1,594,900	769,202	6,299,954
(2) 農林水産	106,540	152,330	153,100	3,931	301,499
(3) 教育	9,878	7,482	0	2,444	5,038
(4) その他	0	0	0	0	0
3 その他	367,723,251	388,908,722	49,400,300	23,250,370	415,058,652
(1) 歳入欠かん債			0	0	0
(2) 借換債	1,302,500	435,000	0	217,500	217,500
(3) 交付公債	0	0	0	0	0
(4) 森林開発公債	0	0	0	0	0
(5) 特別地方債	266,638	210,993	0	45,989	165,004
(6) 退職手当債	0	7,990,000	13,500,000	0	21,490,000
(7) 財政対策債	0	0	0	0	0
(8) 交付税振替債	211,611,101	213,607,258	17,800,300	15,122,313	216,285,245
(9) 地域財政特例債	25,899	1,997	0	795	1,202
(10) 臨時財政特例債	13,262,633	8,626,884	0	2,428,073	6,198,811
(11) 公共事業等臨時特例債	0	0	0	0	0
(12) 特定資金公共事業債	0	0	0	0	0
(13) 減税補てん債	17,125,000	17,542,960	0	505,720	17,037,240
(14) 臨時税収補てん債	2,278,000	2,074,000	0	102,000	1,972,000
(15) 臨時財政対策債	121,851,480	138,419,630	18,100,000	4,827,980	151,691,650
	(738,062,609)	(759,440,153)		(51,083,668)	(792,896,675)
合 計	737,569,969	759,193,153	76,465,600	51,330,668	784,328,085

()は、満期一括償還に係る積立額を現在高に含めた額を示す。

「平成17年度末現在高」及び「平成18年度末現在高」は比較のため、新宮港港湾整備事業の県営港湾施設管理特別会計への移行と、県立医科大学の独立行政法人化による県立医科大学附属病院特別会計の廃止にあわせて計数整理した数値

(特別会計)

(単位:千円)

区 分	平成17年度末 現 在 高	平成18年度末 現 在 高	平成19年度中増減見込額		平成19年度末 現 在 高 見 込 額
			平成19年度中 起 債 見 込 額	平成19年度中 元金償還等見込額	
1 普 通 債	39,851,395	39,754,967	3,810,665	5,259,569	38,306,063
農林水産業債	154,497	178,923	66,665	7,244	238,344
商工債	12,935,313	12,390,603	0	388,090	12,002,513
民生債	365,453	324,466	0	20,151	304,315
病院事業債	(46,856,911)	(44,935,007)	0	0	0
土木債	[332,000] 26,396,132	26,860,975	3,744,000	4,844,084	25,760,891
警察債	0	0	0	0	0
2 公営企業債	23,468,149	22,327,216	2,956,000	1,494,532	23,788,684
3 そ の 他					
合 計	63,319,544	62,082,183	6,766,665	6,754,101	62,094,747

平成18年度予算から、県立医科大学附属病院特別会計を廃止したため、()に病院事業債に係る「平成17年度末現在高」及び「平成18年度末現在高見込額」を外書きした。
また、平成18年度予算から一般会計より新宮港港湾整備事業を移行したため、[]に新宮港港湾整備事業債に係る「平成17年度末現在高見込額」を再掲した。

2 一時借入金について

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済します。

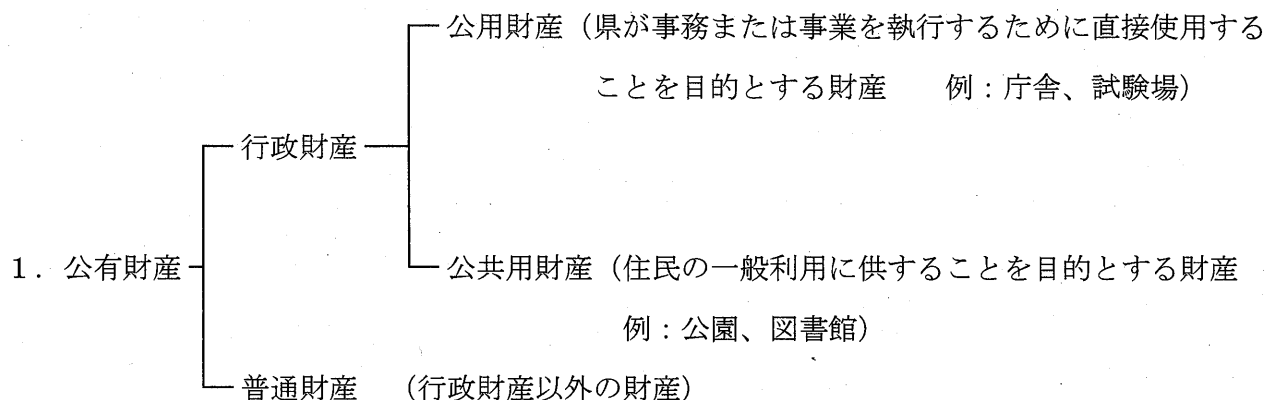
平成19年度における一般会計の一時借入金の限度額は、800億円です。

IV 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するための行政に必要な庁舎、県立学校、県営住宅、公園、山林、その他の施設の土地、建物のほか、有価証券、基金など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的により、もっとも効果的な運用を図るよう務めています。

平成19年3月31日現在において、県が所有する財産は次頁のとおりです。

なお、県が所有する財産は次のように分類されます。



2. 物 品 (例: 備品、消耗品)

3. 債 権 (金銭の給付を請求しうる権利 例: 貸付金)

4. 基 金 (特定目的のために維持管理する財産であり、設置の目的により、次の2種に区分される。

- 1, 財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金
- 2, 定額の資金を運用することにより特定の事務又は事業を行うための基金)

1. 公有財産

(1) 土地・建物

(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物			
	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減	
行政財産							
本 庁 舎	24,839.22	25,911.48	1,072.26	32,349.31	43,784.94	11,435.63	
その他 の行政 機 関	警察施設	186,509.44	185,984.36	△ 525.08	98,821.55	98,841.45	19.90
	その他の施設	1,201,467.98	1,203,022.64	1,554.66	179,634.74	180,620.61	985.87
	学 校	1,795,866.04	1,795,948.04	82.00	612,119.82	611,340.69	△ 779.13
公共用 財 産	公 営 住 宅	411,893.22	411,893.22	—	335,219.99	332,458.85	△ 2,761.14
	公 園	8,507,101.67	8,507,101.67	—	30,555.26	30,544.62	△ 10.64
	その他の施設	4,077,279.86	4,060,316.39	△ 16,963.47	277,928.71	277,430.46	△ 498.25
	山 林	1,459,710.00	1,467,848.00	8,138.00			
	公 舎 住 宅	85,989.46	85,495.38	△ 494.08	32,944.61	32,898.72	△ 45.89
小 計	17,750,656.89	17,743,521.18	△ 7,135.71	1,599,573.99	1,607,920.34	8,346.35	
普通財産							
	廃道敷地	15,922.66	15,810.34	△ 112.32			
	廃川敷地	59,315.14	65,404.34	6,089.20			
	埋立地	7,167.68	7,167.68	—			
	一般県有	804,336.52	848,609.80	44,273.28	26,823.74	21,295.41	△ 5,528.33
小 計	886,742.00	936,992.16	50,250.16	26,823.74	21,295.41	△ 5,528.33	
合 計	18,637,398.89	18,680,513.34	43,114.45	1,626,397.73	1,629,215.75	2,818.02	

(2) 山林

区 分	面 積(㎡)			立木の推定蓄積量(㎡)		
	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減
所 有	1,459,710.00	1,467,848.00	8,138.00	29,737.00	30,201.00	464.00
分 収	23,995,679.00	23,995,679.00	—	662,774.00	672,396.00	9,622.00
その他の権原 によるもの	1,091,519.00	1,091,519.00	—	4,862.30	4,862.30	—
合 計	26,546,908.00	26,555,046.00	8,138.00	697,373.30	707,459.30	10,086.00

(3) 動産

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
船 舶	4 隻 199.00総トン	4 隻 199.00総トン	—
航 空 機	1 機	1 機	—
浮 標	4 個	4 個	—
浮 棧 橋	3 個	3 個	—

(4) 物権

(単位:㎡)

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
地 上 権	24,957,698.00	24,957,698.00	—
地 役 権	769.49	769.49	—

(5) 無体財産権

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
特 許 権	27 件	28 件	1 件
実用新案権	1 件	1 件	—
商 標 権	1 件	1 件	—
著 作 権	23 件	23 件	—

(6) 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
株 券	12,977,638	13,174,638	197,000

(7) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
出 資 金	58,663,250	58,663,250	—
出 捐 金	11,243,901	11,259,901	16,000

2 物品

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
自動車	1,153	1,150	△ 3
舟	17	15	△ 2
機械器具類	2,649	2,632	△ 17
その他	1,383	1,458	75
合 計	5,202	5,255	53

3 債権

(単位:千円)

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
貸付金等	83,117,080	50,083,135	△ 33,033,945

4 基金

(単位:千円)

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
財政調整基金	9,295,793	10,051,823	756,030
県債管理基金	18,731,869	24,770,078	6,038,209
土地開発基金	17,849,732	17,849,732	—
福祉対策等基金	5,114,779	7,003,247	1,888,468
地域振興基金	5,176,932	3,521,719	△ 1,655,213
文化振興基金	340,365	372,133	31,768
災害救助基金	447,589	449,710	2,121
愛の基金	82,996	83,439	443
こどもの交通安全基金	24,396	24,513	117
青少年文庫基金	40,126	40,216	90
自然保護基金	180,521	181,376	855
地域環境保全基金	1,500,323	1,502,358	2,035
森林整備担い手基金	1,139,246	1,140,468	1,222
中山間ふるさと水と土 保全基金	1,258,287	1,243,250	△ 15,037
産業開発基金	1,534,037	3,041,490	1,507,453
企業立地促進資金貸付 基金	891,789	893,517	1,728
県庁舎及び議会棟等 整備基金	9,118,643	9,162,132	43,489
和歌山県介護保険財政 安定化基金	1,338,685	1,951,496	612,811
和歌山県中山間地域等 直接支払基金	456,795	313,147	△ 143,648
県営競輪施設整備基金	1,540,539	1,547,839	7,300
県営港湾施設管理特別 会計財産減価償却基金	161,502	162,267	765
和歌山下津港環境整備 等基金	18,301	18,387	86
国民健康保険広域化等 支援基金	483,625	485,916	2,291
森林整備地域活動支援 基金	160,751	413,775	253,024
和歌山県研究開発推進 基金	212,964	213,998	1,034
和歌山県障害者自立 支援対策臨時特例基金	—	1,125,226	1,125,226
合 計	77,100,585	87,563,252	10,462,667

V 企業会計の業務状況

1 工業用水道事業会計

工業用水道事業の平成19年度の予算の概要及び平成18年度下半期（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の業務状況は、次のとおりです。

(1) 平成19年度予算の概要

本年度の有田川、紀の川両事業所における年間総給水量は61,817,400立方メートルを予定しました。1日の平均給水量は168,900立方メートルです。

収益的収支予算における収入は、給水収益、受取利息及び固定資産売却益が主なもので、支出は、工業用水道管理センター、各事業所の管理運営費、支払利息及び特別損失等が主なものです。

資本的収支予算における収入は固定資産売却代金で、支出は、建設改良費及び企業債償還金等が主なものです。

なお、平成19年度予算は第1表のとおりです。

第1表 平成19年度予算

		収 益 的 収 入 及 び 支 出	
		収 入	
第1款	工業用水道事業収益		793,719 千円
第1項	営業収益		734,370 千円
第2項	営業外収益		35,903 千円
第3項	特別利益		23,446 千円
		支 出	
第1款	工業用水道事業費用		744,651 千円
第1項	営業費用		638,794 千円
第2項	営業外費用		50,754 千円
第3項	特別損失		50,103 千円
第4項	予備費		5,000 千円
		資 本 的 収 入 及 び 支 出	
		収 入	
第1款	資本的収入		441 千円
第1項	固定資産売却代金		441 千円
		支 出	
第1款	資本的支出		344,231 千円
第1項	建設改良費		37,999 千円
第2項	企業債償還金		296,232 千円
第3項	予備費		10,000 千円

(2) 平成18年度下半期の事業及び経理状況

① 事業の状況

平成18年度下半期の事業所別の給水量及び料金収入は第2表のとおりです。

第2表 平成18年度下半期給水量及び料金収入(調定)状況

事業所別	月別	4月~9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	年計
	有田川第一	契約水量	2,379,000	403,000	390,000	403,000	403,000	364,000	403,000	2,366,000
実給水量		1,896,247	307,753	295,703	306,686	312,464	284,629	305,108	1,812,343	3,708,590
料金(円)		26,728,065	4,527,705	4,381,650	4,527,705	4,527,705	4,089,540	4,527,705	26,582,010	53,310,075
有田川第三	契約水量	15,921,000	2,697,000	2,610,000	2,697,000	2,697,000	2,436,000	2,697,000	15,834,000	31,755,000
	実給水量	13,702,845	2,158,483	2,052,382	2,003,757	2,069,259	1,902,263	2,109,392	12,295,536	25,998,381
	料金(円)	185,559,255	31,433,535	30,419,550	31,433,535	31,433,535	28,391,580	31,433,535	184,545,270	370,104,525
紀の川第二	契約水量	12,608,700	2,135,900	2,067,000	2,135,900	2,135,900	1,929,200	2,135,900	12,539,800	25,148,500
	実給水量	8,256,328	1,387,672	1,308,287	1,353,695	1,238,526	1,134,567	1,252,926	7,675,673	15,932,001
	料金(円)	154,897,839	26,239,521	25,393,092	26,239,521	26,239,521	23,700,222	26,239,521	154,051,398	308,949,237
計	契約水量	30,908,700	5,235,900	5,067,000	5,235,900	5,235,900	4,729,200	5,235,900	30,739,800	61,648,500
	実給水量	23,855,420	3,853,908	3,656,372	3,664,138	3,620,249	3,321,459	3,667,426	21,783,552	45,638,972
	料金(円)	367,185,159	62,200,761	60,194,292	62,200,761	62,200,761	56,181,342	62,200,761	365,178,678	732,363,837
前年同期	契約水量	31,174,050	5,280,850	5,110,500	5,280,850	5,280,850	4,769,800	5,280,850	31,003,700	62,177,750
	実給水量	23,961,985	4,102,558	3,917,570	3,903,073	3,809,279	3,604,848	3,846,707	23,184,035	47,146,020
	料金(円)	370,793,548	62,752,972	60,728,690	62,752,972	62,752,972	56,680,113	62,752,972	368,420,691	739,214,239
対前年同期	契約水量	99.1%	99.1%	99.1%	99.1%	99.1%	99.1%	99.1%	99.1%	99.1%
	実給水量	99.6%	93.9%	93.3%	93.9%	95.0%	92.1%	95.3%	94.0%	96.8%
	料金(円)	99.0%	99.1%	99.1%	99.1%	99.1%	99.1%	99.1%	99.1%	99.1%

② 経理の状況

平成18年度の収益的収支予算における収入は給水料金、受託事業収入及び受取利息等で842,272千円、支出は各事業所の管理運営費、受託事業費用及び支払利息等で713,922千円です。資本的収支予算における収入は固定資産売却代金で8,984千円、支出は建設改良費及び企業償還金等で616,398千円です。

なお、平成18年度予算執行状況及び平成19年3月31日現在の残高試算表は第3表、第4表のとおりです。

第3表 平成18年度予算執行状況

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補 正 額	計		
工業用水道事業収益	845,114	—	845,114	842,272	99.7
(1) 営業収益	732,140	—	732,140	732,364	100.0
(2) 営業外収益	99,684	—	99,684	102,192	102.5
(3) 特別利益	13,290	—	13,290	7,716	58.1

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	予備費支出額	計		
工業用水道事業費用	827,108	—	—	827,108	713,922	86.3
(1) 営業費用	637,265	—	—	637,265	569,549	89.4
(2) 営業外費用	144,843	—	—	144,843	130,256	89.9
(3) 特別損失	40,000	—	—	40,000	14,117	35.3
(4) 予備費	5,000	—	—	5,000	—	—

資本的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補 正 額	計		
資本的収入	8,984	—	8,984	8,984	100.0
(1) 固定資産売却代金	8,984	—	8,984	8,984	100.0

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	予備費 支出額	繰越額	計		
資本的支出	643,172	—	—	—	643,172	616,398	95.8
(1) 建設改良費	34,662	—	—	—	34,662	17,890	51.6
(2) 企業償還金	595,814	—	—	—	595,814	595,813	100.0
(3) 国庫補助金返還金	2,696	—	—	—	2,696	2,695	100.0
(4) 予備費	10,000	—	—	—	10,000	—	—

第4表

残 高 試 算 表

(平成19年3月31日)

(単位：円)

借 方	科 目	貸 方
8,850,229,111	有形固定資産	
	減価償却累計額	3,553,196,250
1,828,117	無形固定資産	
2,929,348,602	現金預金	
65,897,562	未収金	
1,838,440	貯蔵品	
	引当金	458,838,254
	未払金	76,711,572
	雑流動負債	20,990,700
	自己資金	4,065,577,645
	借入資金	296,231,725
	資本剰余金	2,699,745,388
	利益剰余金	550,362,968
	営業収益	697,489,450
	営業外収益	101,419,239
	特別利益	7,715,750
561,451,842	営業費用	
103,568,688	営業外費用	
14,116,579	特別損失	
12,528,278,941	合 計	12,528,278,941

※ 第4表は消費税抜き

2 土地造成事業会計

土地造成事業の平成19年度の予算の概要及び平成18年度下半期（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の業務状況は、次のとおりです。

(1) 平成19年度予算の概要

本年度は、昨年度に引き続き造成済みの用地の売却を進めます。

収益的収支予算における収入は土地売却収益が主なもので、支出は土地売却原価が主なものです。

資本的収支予算における収入は企業債で、支出は企業債償還金が主なものです。

なお、平成19年度予算は第1表のとおりです。

第1表

平成19年度予算	
収益的収入及び支出	
収入	
第1款 土地造成事業収益	1,064,412 千円
第1項 営業収益	1,059,717 千円
第2項 営業外収益	4,695 千円
支出	
第1款 土地造成事業費用	1,629,926 千円
第1項 営業費用	1,351,900 千円
第2項 営業外費用	278,026 千円
資本的収入及び支出	
収入	
第1款 資本的収入	2,956,000 千円
第1項 企業債	2,956,000 千円
支出	
第1款 資本的支出	3,992,245 千円
第1項 土地造成費	48,245 千円
第2項 企業債償還金	3,944,000 千円

(2) 平成18年度下半期の事業及び経理状況

① 事業の状況

平成18年度下半期の事業の状況は、次のとおりです。

イ 内陸部造成

御坊第2工業用地については、平成15年8月より事業用借地制度を導入し、用地の早期完売を含め有効利用を進めています。

ロ 臨海部造成

雑賀崎地区都市再開発用地造成事業については、22社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。

西浜地区土地造成事業については、平成18年12月に事務所倉庫用地を1社に売却。現在のところ貯木場用地を40社に、事務所倉庫用地を2社に売却しており、引き続き早期完売を目指しているところです。

日高港(御坊地区)土地造成事業については、現在のところ2社に売却しており、引き続き早期完売を目指しているところです。

雑賀崎地区、西浜地区及び日高港(御坊地区)においては、事業用借地制度を導入し、現在5社と契約を締結しています。

② 経理の状況

平成18年度の収益的収支予算における収入は、雑賀崎地区及び西浜地区の売却収益、土地賃貸収入等で1,053,539千円、支出は雑賀崎地区及び西浜地区の売却原価等で1,789,293千円です。資本的収支予算における収入は、企業債及び出資金等で1,359,000千円、支出は企業債償還金で1,654,000千円です。

なお、平成18年度予算執行状況及び平成19年3月31日現在の残高試算表は第2表、第3表のとおりです。

第2表

平成18年度予算執行状況

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補 正 額	計		
土地造成事業収益	568,389	556,461	1,124,850	1,053,539	93.7
(1) 営業収益	563,694	531,816	1,095,510	1,017,633	92.9
(2) 営業外収益	4,695	24,645	29,340	35,906	122.4

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補 正 額	予備費支出額	計		
土地造成事業費用	886,926	1,010,311	—	1,897,237	1,789,293	94.3
(1) 営業費用	596,462	1,031,303	—	1,627,765	1,520,886	93.4
(2) 営業外費用	290,464	△ 20,992	—	269,472	268,407	99.6

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補 正 額	繰越額	計		
資本的収入	1,157,000	202,000	—	1,359,000	1,359,000	100.0
(1) 企業債金	1,157,000	—	—	1,157,000	1,157,000	100.0
(2) 出資金	—	202,000	—	202,000	202,000	100.0

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補 正 額	繰越額	計		
資本的支出	1,669,087	△ 15,000	—	1,654,087	1,654,000	100.0
(1) 土地造成費	87	—	—	87	—	—
(2) 企業債償還金	1,669,000	△ 15,000	—	1,654,000	1,654,000	100.0

第3表

残高試算表

(平成19年3月31日)

(単位：円)

借	方	科	目	貸	方
	34,140	有	形 固 定 資 産		
		減	価 償 却 累 計 額		30,705
	74,984	無	形 固 定 資 産		
	16,255,158,666	完	成 土 地		
	2,592,021,111	未	成 土 地		
	900,654,973	現	金 預 金		
	664,627,346	未	収 金		
	1,000,000	雑	流 動 資 産		
		そ	の 他 固 定 負 債		33,478,410
		未	払 金		414,284
		前	受 金		1,907,027
		雑	流 動 負 債		1,041,170
		自	己 資 本 金		6,851,792,777
		借	入 資 本 金		14,777,000,000
	516,338,468	利	益 剰 余 金		
		営	業 収 益		1,017,632,754
		営	業 外 収 益		35,906,102
	1,520,886,452	営	業 費 用		
	268,407,089	営	業 外 費 用		
	22,719,203,229	合	計		22,719,203,229

3 県立こころの医療センター事業会計

(1) 平成19年度予算の概要

本年度の業務予定量は、入院患者数91,217人、外来患者数32,306人を見込み、病院事業収益2,005,156千円、病院事業費用2,311,257千円、資本的収入210,301千円及び資本的支出210,301千円を計上しています。

なお、予算は次のとおりです。

①収益的収入及び支出

収 入		
第1款	病院事業収益	2,005,156千円
第1項	医業収益	1,444,321千円
第2項	医業外収益	560,835千円
支 出		
第1款	病院事業費用	2,311,257千円
第1項	医業費用	2,198,853千円
第2項	医業外費用	112,304千円
第3項	予備費	100千円

②資本的収入及び支出

収 入		
第1款	資本的収入	210,301千円
第1項	他会計負担金	210,301千円
支 出		
第1款	資本的支出	210,301千円
第1項	企業債償還金	210,301千円

(2) 事業の概要

入院及び外来患者の状況

平成18年度の病院事業成績は、予定入院患者数91,711人に対し、入院患者は91,252人、予定外来患者数29,985人に対し30,017人で前者は99.5%、後者は100.1%です。

(3) 事業の状況

月別	区分	外来延患者数(人)	収 益
		入院延患者数(人)	(千円)
18年4月～9月		15,264	79,019
		45,646	628,511
10月		2,539	11,419
		7,887	108,210
11月		2,495	12,379
		7,455	104,484
12月		2,479	12,480
		7,746	102,596
19年 1月		2,416	12,711
		7,583	107,991
2月		2,298	11,997
		7,065	96,990
3月		2,526	13,353
		7,870	108,754
合 計		30,017	153,358
		91,252	1,257,536

(4) 経理の状況

平成18年度における収益的収入及び支出、資本的収入及び支出、並びに残高試算表は次のとおりです。

①収益的収入及び支出

収入			
第1款 病院事業収益	2,031,768,437円		
第1項 医業収益	1,415,603,557円		
第2項 医業外収益	616,164,880円		
支出			
第1款 病院事業費用	2,346,739,341円		
第1項 医業費用	2,182,326,237円		
第2項 医業外費用	118,148,148円		
第3項 特別損失	46,264,956円		

②資本的収入及び支出

収入			
第1款 資本的収入	137,533,851円		
第1項 他会計負担金	137,533,851円		
支出			
第1款 資本的支出	190,684,851円		
第1項 企業債償還金	190,684,851円		

③残高試算表

(単位：円)

借方	勘定科目	貸方
6,521,422,325	固定資産	
8,162,941,932	有形固定資産	
	減価償却累計額	1,646,539,167
5,019,560	無形固定資産	
349,342,362	流動資産	
67,185,701	現金預金	
263,598,215	未収金	
17,558,446	貯蔵品	
1,000,000	その他流動資産	
	流動負債	84,958,139
	未払金	77,148,382
	その他流動負債	7,809,757
	資本金	7,127,512,098
	自己資本金	64,212,658
	借入資本金	7,063,299,440
341,705,550	剰余金	
	資本剰余金	1,053,820,092
1,395,525,642	利益剰余金	
	収益	2,031,768,437
	医業収益	1,415,603,557
	医業外収益	616,164,880
2,031,768,437	費用	
1,867,355,333	医業費用	
118,148,148	医業外費用	
46,264,956	特別損失	
9,244,238,674	合計	9,244,238,674

VI 平成17年度バランスシート及び行政コスト計算書

バランスシート及び行政コスト計算書は、企業会計的な手法を取り入れ、和歌山県の財務状況を把握するための諸表です。

バランスシートは、これまでの行政活動の結果得られた資産や負債の状況を明らかにするため、行政コスト計算書は、資産形成につながらない、行政サービスにかかった費用を明らかにするためのものです。

〔資料の構成〕

【普通会計バランスシートの概要】

- 1 概要
- 2 資産の状況
- 3 負債の状況
- 4 主な指標等

【附属資料】

- ・有形固定資産の増加経年比較表
- ・土地明細表
- ・普通建設事業に係る補助金、負担金等の状況

【行政コスト計算書】

- 1 概要
- 2 性質別コストの状況
- 3 目的別コストの状況

【連結バランスシートの概要】

- 1 概要
- 2 普通会計バランスシートとの比較

【参考】

バランスシート及び行政コスト計算書の構成について

平成17年度普通会計バランスシートの概要

※ 各表の計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。

1 概 要 ()内は、前年度との増減額

○資産合計 2兆1,297億円(▲143億円)	県民一人あたり	200万9千円(▲1千円)
○負債合計 9,003億円(+158億円)	県民一人あたり	84万9千円(+20千円)
○正味資産 1兆2,293億円(▲301億円)	県民一人あたり	115万9千円(▲21千円)

資産は投資等の減少により前年度より143億円減少し、負債は158億円増加しました。
資産の合計から負債を差し引いた正味資産は301億円の減少となりました。

●バランスシート

		H16		H17		H17とH16の比較	
		億円	構成比 %	億円	構成比 %	増減額 億円	増減率 %
借 方	有形固定資産	19,349	90.2	19,365	90.9	16	0.1
	投資等	1,586	7.4	1,508	7.1	▲ 78	▲ 4.9
	流動資産	505	2.4	423	2.0	▲ 82	▲ 16.2
	資産合計	21,440	100.0	21,297	100.0	▲ 143	▲ 0.7
貸 方	固定負債	8,286	38.7	8,522	40.0	236	2.9
	流動負債	560	2.6	481	2.3	▲ 79	▲ 14.1
	負債合計	8,846	41.3	9,003	42.3	158	1.8
	正味資産合計	12,594	58.7	12,293	57.7	▲ 301	▲ 2.4
	負債・正味資産合計	21,440	100.0	21,297	100.0	▲ 143	▲ 0.7

●県民一人あたり

人口は各年度末住民基本台帳人口

		H16	H17	H17とH16の比較	
		千円	千円	増減額 千円	増減率(%)
借 方	有形固定資産	1,813	1,826	13	0.7
	投資等	149	142	▲ 6	▲ 4.3
	流動資産	47	40	▲ 7	▲ 15.7
	資産合計	2,009	2,009	▲ 1	0.1
貸 方	固定負債	776	804	27	3.5
	流動負債	53	45	▲ 7	▲ 13.5
	負債合計	829	849	20	2.4
	正味資産合計	1,180	1,159	▲ 21	▲ 1.8
	負債・正味資産合計	2,009	2,009	▲ 1	0.1
参考:各年度末住民基本台帳人口		1,067,114	1,060,251		

2 資産の状況

(1)有形固定資産の目的別保有状況

有形固定資産を目的別構成比順にみると、

- ・土木費 71.0% 道路、河川をはじめとする基盤整備
- ・農林水産業費 14.0% 農道、治山、森林整備など
- ・教育費 7.9% 高等学校等の整備

となっています。

土木費のうち、7,046億円(51.3%)が道路(橋りょう、街路を含む)です。

土木費については、紀北東道路先行取得や、道路改良事業の実施等により、前年度比で0.7%の伸び、また、警察費は和歌山東留置管理センター整備等により前年度比で0.7%の伸びとなりました。農林水産業費、教育費などでは、新たな資産として取得される額よりも減価償却により減少する額の方が大きくなっていることから、資産の額は減少しています。

※有形固定資産価額の算出は、当該年度取得に要した額から、一定の基準による過去の減価償却額を除いて算出しており、これらの状況をまとめた資料を附属資料として添付しています。(附属資料①)

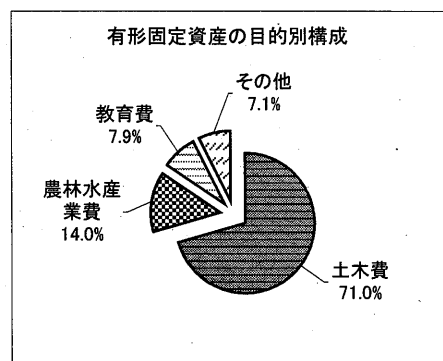
	目的別資産の状況				H17とH16の比較	
	H16 (構成比)		H17 (構成比)		増減額	増減率
	億円	%	億円	%	億円	%
総務費	652	3.4	642	3.3	▲ 10	▲ 1.5
民生費	103	0.5	102	0.5	▲ 1	▲ 1.0
衛生費	135	0.7	127	0.6	▲ 7	▲ 5.4
労働費	14	0.1	13	0.1	▲ 1	▲ 5.7
農林水産業費	2,766	14.3	2,706	14.0	▲ 60	▲ 2.2
商工費	122	0.6	116	0.6	▲ 6	▲ 4.7
土木費	13,643	70.5	13,743	71.0	101	0.7
警察費	389	2.0	392	2.0	3	0.7
教育費	1,524	7.9	1,522	7.9	▲ 3	▲ 0.2
その他	1	0.0	1	0.0	▲ 0	▲ 6.8
計	19,349	100.0	19,365	100.0	16	0.1

(2)その他資産の状況

投資等は全体で78億円減少しました。

なかでも、特定の目的のために積み立てた基金が39億円減少しています。これは、地域振興基金や福祉対策基金等の取り崩しによるものです。

流動資産は、県債管理基金の取り崩し等により、全体で82億円減少しました。



3 負債の状況

負債の79.1%が地方債です。地方債は、翌年度償還予定額を流動負債に、1年を超える残高を固定負債に計上しているため、これらの合算額が地方債残高となります。

地方債の残高は146億円増加していますが、これは、公共事業等に充てるための地方債や、地方交付税の振替である臨時財政対策債を発行したことなどによるものです。

県民一人あたりの地方債の額は、654千円から672千円と18千円増加しています。

退職手当引当金は、年度末に全職員が退職したと想定し算出した理論値を計上しています。

	負債の額				H17とH16の比較	
	H16	(構成比)	H17	(構成比)	増減額	増減率
	億円	%	億円	%	億円	%
固定負債	8,286	93.7	8,522	94.7	236	2.9
地方債(a)	6,424	72.6	6,648	73.8	224	3.5
退職手当引当金	1,862	21.1	1,874	20.9	12	0.7
流動負債 (翌年度償還予定額b)	560	6.3	481	5.3	▲ 79	▲ 14.1
負債計	8,846	100.0	9,003	100.0	158	1.8
地方債a+b	6,984	78.9	7,130	79.1	146	2.1

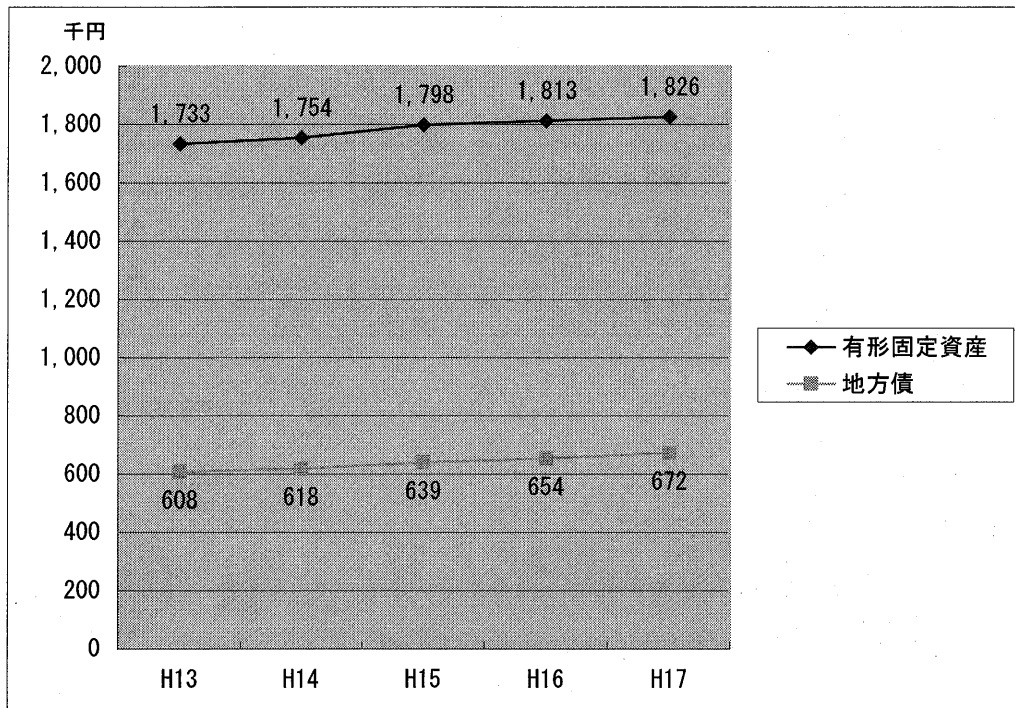
* 地方債には特定資金公共投資事業債（NTT債）を含んでいます。

県民一人あたり地方債の額

年度	H16	H17	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
地方債額	654	672	18	3.0

* 地方債には特定資金公共投資事業債（NTT債）を含んでいます。

県民一人あたり有形固定資産と地方債の額の推移



4 主な指標等

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備のうち、これまでの世代によって負担した割合を示しています。この比率が高いほど、将来の世代への負担が少ないことになります。本県の場合、17年度において比率が1.6%悪化しています。これは、近年の臨時財政対策債の発行などによる地方債残高の増加が要因となり、世代間負担率が上昇したものと考えられます。

正味資産合計	12,293 億円	=	63.5%
有形固定資産合計	19,365 億円		

年 度	H15	H16	H17	<参考:H16類似団体平均>*1
これまでの世代による社会資本負担比率(%)	66.6	65.1	63.5	63.6

(2) 決算額対資産比率

資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることで、社会資本整備の状況を知ることが出来る指標です。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。
なお、歳入合計は、平成17年度歳入決算額で算出しています。

資産合計	21,297 億円	=	4.16
歳入合計	5,215 億円		

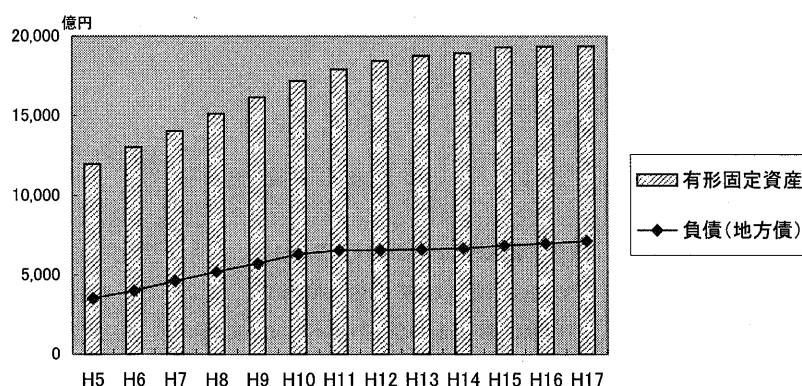
年 度	H15	H16	H17	<参考:H16類似団体平均>
決算額対資産比率(年分)	3.78	4.11	4.16	4.48

(3) 有形固定資産と地方債残高の推移

有形固定資産の増加に伴い、地方債残高も高い伸びを続けてきましたが、平成11年度以降はほぼ横ばいになっています。

[単位:億円]

	H5	H10	H15	H16	H17
有形固定資産	11,977	17,193	19,304	19,349	19,365
負債(地方債)	3,526	6,301	6,864	6,984	7,130



*1 類似団体は、本県と財政力が類似(財政力指数0.3未満)している団体のうち、下記12団体の平均
青森県、岩手県、秋田県、鳥取県、島根県、高知県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
平成17年度分については、現時点で公表していない県もあることから、平成16年度の数値を使用。
他に山形県が類似団体であるが、総務省方式で作成していないため除いている。

平成17年度バランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1)総務費	64,213
(2)民生費	10,234
(3)衛生費	12,735
(4)労働費	1,288
(5)農林水産業費	270,574
(6)商工費	11,648
(7)土木費	1,374,342
(8)消防費	-
(9)警察費	39,176
(10)教育費	152,167
(11)その他	116
計	1,936,493
(うち土地	590,350)
有形固定資産合計	1,936,493
2. 投資等	
(1)投資及び出資金	29,763
(2)貸付金	73,852
(3)基金	
①特定目的基金	27,869
②土地開発基金	17,850
③定額運用基金	1,500
基金計	47,219
投資合計	150,834
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
①財政調整基金	9,296
②減債基金	18,731
③歳計現金	9,327
現金・預金計	37,354
(2)未収金	
①地方税	3,119
②その他	1,872
未収金計	4,991
流動資産合計	42,345
資産合計	2,129,672
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1)地方債	664,782
(2)債務負担行為	
①物件の購入等	-
②債務保証又は損失補償	-
債務負担行為計	-
(3)退職給与引当金	187,414
固定負債合計	852,196
2. 流動負債	
(1)翌年度償還予定額	48,149
(2)翌年度繰上充用金	-
流動負債合計	48,149
負債合計	900,345
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金	
	528,317
2. 一般財源等	
	701,010
正味資産合計	1,229,327
負債・正味資産合計	2,129,672

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等(翌年度以降支出予定額)	82,355	百万円
②債務保証及び損失補償(債務負担限度額)	95,242	百万円
③利子補給等に係るもの(翌年度以降支出予定額)	11,878	百万円

平成17年度バランスシート

(平成18年3月31日現在)

【人口 1,060,251人(H18.3.31現在住民基本台帳より)】

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1)総務費	60,564
(2)民生費	9,652
(3)衛生費	12,011
(4)労働費	1,215
(5)農林水産業費	255,198
(6)商工費	10,986
(7)土木費	1,296,243
(8)消防費	-
(9)警察費	36,950
(10)教育費	143,520
(11)その他	110
計	1,826,449
(うち土地)	556,802
有形固定資産合計	1,826,449
2. 投資等	
(1)投資及び出資金	28,072
(2)貸付金	69,655
(3)基金	
①特定目的基金	26,285
②土地開発基金	16,835
③定額運用基金	1,415
基金計	44,535
投資合計	142,262
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
①財政調整基金	8,768
②減債基金	17,667
③歳計現金	8,796
現金・預金計	35,231
(2)未収金	
①地方税	2,942
②その他	1,765
未収金計	4,707
流動資産合計	39,938
資産合計	2,008,649
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1)地方債	627,004
(2)債務負担行為	
①物件の購入等	-
②債務保証又は損失補償	-
債務負担行為計	-
(3)退職給与引当金	176,764
固定負債合計	803,768
2. 流動負債	
(1)翌年度償還予定額	45,413
(2)翌年度繰上充用金	-
流動負債合計	45,413
負債合計	849,181
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金	
	498,294
2. 一般財源等	
	661,174
正味資産合計	1,159,468
負債・正味資産合計	2,008,649

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等(翌年度以降支出予定額)	77,675 円
②債務保証及び損失補償(債務負担限度額)	89,830 円
③利子補給等に係るもの(翌年度以降支出予定額)	11,203 円

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	96,987,518	32,774,784	64,212,734
庁舎等	10,112,664	3,772,147	6,340,517
その他	86,874,854	29,002,637	57,872,217
民生費	23,853,954	13,620,106	10,233,848
保育所	-	-	-
その他	23,853,954	13,620,106	10,233,848
衛生費	24,833,999	12,098,827	12,735,172
清掃費	-	-	-
ごみ処理	-	-	-
し尿処理	-	-	-
その他	-	-	-
環境衛生費	5,454,434	2,260,258	3,194,176
その他	19,379,565	9,838,569	9,540,996
労働費	3,678,096	2,390,134	1,287,962
農林水産業費	582,587,737	312,013,938	270,573,799
造林	5,481,477	3,371,319	2,110,158
林道	87,286,275	59,726,050	27,560,225
治山	136,755,110	64,750,897	72,004,213
砂防	-	-	-
漁港	91,955,074	31,295,373	60,659,701
農業農村整備	206,856,319	124,131,028	82,725,291
海岸保全	7,380,910	1,140,637	6,240,273
その他	46,872,572	27,598,634	19,273,938
商工費	21,722,409	10,074,671	11,647,738
国立公園等	4,038,485	1,744,968	2,293,517
観光	828,063	454,811	373,252
その他	16,855,861	7,874,892	8,980,969
土木費	2,283,626,536	909,283,891	1,374,342,645
道路	1,092,832,906	591,463,064	501,369,842
橋りょう	127,197,571	22,514,193	104,683,378
河川	325,786,422	80,889,302	244,897,120
砂防	246,096,535	64,627,495	181,469,040
海岸保全	52,622,502	14,439,324	38,183,178
港湾	130,599,421	36,544,447	94,054,974
都市計画	181,606,404	52,381,005	129,225,399
街路	137,730,089	39,135,985	98,594,104
都市下水路	640,682	322,035	318,647
区画整理	7,576,768	3,404,684	4,172,084
都市公園	35,658,865	9,518,301	26,140,564
その他	-	-	-
住宅	65,314,262	21,816,156	43,498,106
空港	54,560,073	22,025,043	32,535,030
その他	7,010,440	2,583,862	4,426,578
警察費	72,699,268	33,523,472	39,175,796
教育費	208,663,091	56,495,946	152,167,145
小学校	-	-	-
中学校	62,458	2,256	60,202
高等学校	94,098,419	30,327,290	63,771,129
幼稚園	-	-	-
特殊学級	21,126,804	5,994,034	15,132,770
大学	45,060,671	7,452,754	37,607,917
各種学級	-	-	-
社会教育	41,020,526	10,391,259	30,629,267
その他	7,294,213	2,328,353	4,965,860
その他	302,390	185,842	116,548
合計	3,318,954,998	1,382,461,611	1,936,493,387

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路 橋りょう	308,950,749
街 路	76,495,369
公 営 住 宅	12,900,410
高 等 学 校	2,108,103
そ の 他	189,895,757
合 計	590,350,388

普通建設事業費に係る補助金・負担金等

(単位:千円)

	昭和44年度以 降累計額	最近5カ年の実績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総 務 費	13,297,527	87,231	1,244,261	107,686	285,519	661,889
民 生 費	56,344,670	2,728,778	3,278,776	1,554,090	1,698,973	1,164,773
衛 生 費	18,190,534	1,083,460	792,875	1,461,021	823,878	894,707
労 働 費	161,000	-	-	-	-	-
農 林 水 産 業 費	485,253,039	18,119,059	15,489,799	15,289,991	12,698,086	11,226,622
商 工 費	19,659,804	480,525	434,724	431,474	433,674	342,815
土 木 費	387,108,832	17,181,503	13,968,016	10,833,005	14,443,071	13,805,265
消 防 費	-	-	-	-	-	-
警 察 費	6,084	-	-	-	-	-
教 育 費	6,918,824	209,830	62,683	46,979	60,131	45,580
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	986,940,314	39,890,386	35,271,134	29,724,246	30,443,332	28,141,651

平成17年度普通会計 行政コスト計算書の概要

※ 各表の計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。

資産形成につながらない行政サービスにかかった費用や実際の歳出を伴わない減価償却など消費の状況を「行政コスト」としてとらえ、どのような費用が、どのような目的で消費されたかをとらえる一手法です。

1. 概要

○行政コスト総額	4,032 億円	対前年度 ▲48億円
	県民一人あたり	38万0千円(▲20千円)

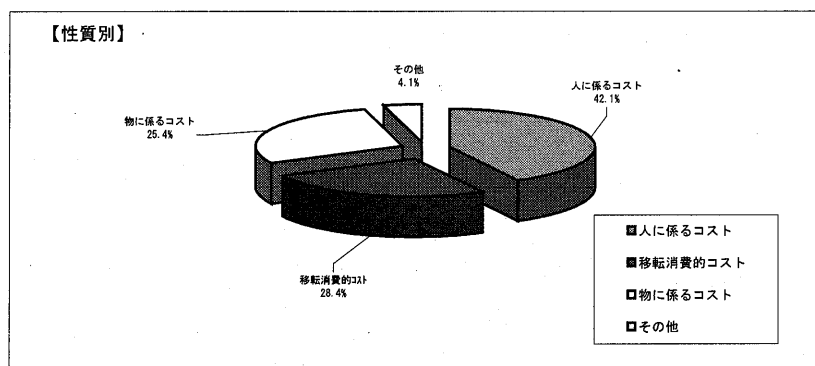
平成17年度における行政コスト総額は4,032億円で、前年度に比べ48億円の減少となりました。また、県民一人あたりの行政コストは38万0千円で、前年度に比べて20千円の減少となりました。

2 性質別コストの状況

(1) 構成

コストの性質により経費を区分した場合、その構成順は次のようになります。

・人に係るコスト	42.1%	職員の人件費等 ▽県民一人あたり 160千円(▲3千円)
・移転消費的なコスト	28.4%	扶助費、市町村等への補助金 (普通建設に係る補助金を含む)等 ▽県民一人あたり 108千円(+2千円)
・物に係るコスト	25.4%	物件費、減価償却費 等 ▽県民一人あたり 97千円(+1千円)
・その他	4.1%	災害復旧事業費 等 ▽県民一人あたり 15千円(▲2千円)



(2)前年度との比較

「人に係るコスト」は、引き続き職員の定数削減や給与カット等抑制に努めた結果、人件費は前年度と比較して46億円の減となっています。

「物に係るコスト」は減価償却費が増加したことなどにより、微増(+2億円)となっています。

他団体への補助金など「移転消費的なコスト」は、三位一体改革の影響により国民健康保険関連経費が増加したことや市町村合併支援交付金の増等による補助費等の増により、15億円の増になっています。

「その他のコスト」は災害復旧事業費の減等により、▲19億円となっています。

●性質別コスト

	H16		H17		H17とH16の比較	
	億円	構成比 %	億円	構成比 %	増減額 億円	伸び率 %
(1)人に係るコスト	1,743	42.7	1,697	42.1	▲ 46	▲ 2.6
(2)物に係るコスト	1,025	25.1	1,027	25.4	2	0.2
(3)移転消費的なコスト	1,129	27.7	1,144	28.4	15	1.3
(4)その他	183	4.5	164	4.1	▲ 19	▲ 10.3
行政コスト 計	4,080	100.0	4,032	100.0	▲ 48	▲ 1.2

●県民一人あたり

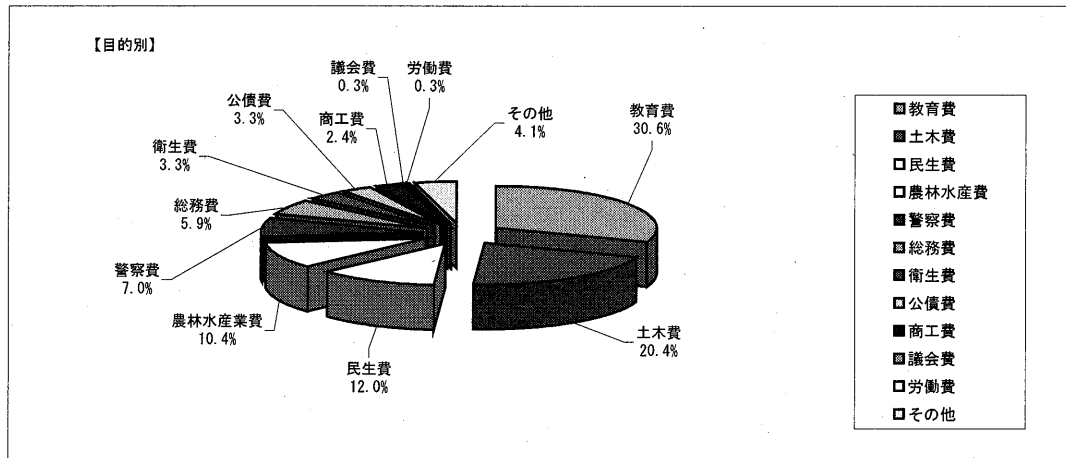
	H16	H17	H17とH16の比較	
	円	円	増減額 円	伸び率 %
(1)人に係るコスト	163,314	160,017	▲ 3,297	▲ 2.0
(2)物に係るコスト	96,044	96,856	812	0.8
(3)移転消費的なコスト	105,823	107,944	2,121	2.0
(4)その他	17,140	15,480	▲ 1,660	▲ 9.7
行政コスト 計	382,321	380,297	▲ 2,024	▲ 0.5
参考:各年度末住民基本台帳人口	1,067,114	1,060,251		

3 目的別コストの状況

(1) 構成

各コストを行政目的別に見た場合、構成比の高い順に次のようになります。

- ・教育費 30.6% 教員の人件費など
▽県民一人あたり 117千円(▲1千円)
- ・土木費 20.4% 減価償却費、建設事業補助金等
▽県民一人あたり 77千円(▲1千円)
- ・民生費 12.0% 生活保護等扶助費やその他補助金
▽県民一人あたり 46千円(+4千円)
- ・農林水産業費 10.4% 減価償却費、建設事業補助金等
▽県民一人あたり 40千円(▲3千円)
- ・警察費 7.0% 警察官の人件費など
▽県民一人あたり 27千円(+1千円)



(2)前年度との比較

目的別行政コストで減少したのは、農林水産業費(▲31億円)、教育費(▲16億円)などです。農林水産業費は建設事業補助金の減、教育費は職員数減に伴う人件費の減が主な要因です。目的別行政コストで増加したのは、民生費(+38億円)、警察費(+4億円)などです。民生費は三位一体改革に伴う国民健康保険関連経費の増、警察費は退職手当等人件費の増等によるものです。

●目的別

	H16		H17		H17とH16の比較	
	億円	構成比 %	億円	構成比 %	増減額 億円	伸び率 %
議会費	14	0.3	13	0.3	▲ 1	▲ 5.4
総務費	234	5.7	236	5.9	2	0.7
民生費	446	10.9	484	12.0	38	8.6
衛生費	133	3.3	135	3.3	2	1.2
労働費	15	0.4	11	0.3	▲ 4	▲ 29.2
農林水産業費	451	11.1	420	10.4	▲ 31	▲ 6.9
商工費	96	2.3	95	2.4	▲ 1	▲ 0.7
土木費	834	20.4	821	20.4	▲ 13	▲ 1.6
警察費	280	6.9	284	7.0	4	1.5
教育費	1,252	30.7	1,235	30.6	▲ 16	▲ 1.3
公債費	141	3.5	131	3.3	▲ 10	▲ 7.0
その他	184	4.5	167	4.1	▲ 17	▲ 9.1
災害復旧費	41	1.0	31	0.8	▲ 10	▲ 24.1
諸支出金	140	3.4	133	3.3	▲ 7	▲ 5.0
不納欠損	3	0.1	3	0.1	0	3.2
行政コスト計(A)	4,080	100.0	4,032	100.0	▲ 48	▲ 1.2

行政コスト計算書(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

【単位:百万円】

人に係るコスト	物に係るコスト	移転消費的 なコスト	その他	総額	(構成比率)	議会	会費	総務	民生	衛生	衛生	労働	費	農林	産業	商業	商工	費	土木	費	警察	費	消防	教育	費	災害	復興	費	公債	支出	金	不納	欠損額
(1)人件費				152,561	37.8%	972	8,286	3,817	3,652	628	6,695	1,947	4,785	21,989	-	99,790	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(2)退職給与引当金繰入等				17,097	4.2%	44	1,142	531	513	80	942	273	668	1,784	-	11,120	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
人に係るコスト小計				169,658	42.1%	1,016	9,428	4,348	4,165	708	7,637	2,220	5,453	23,773	-	110,910	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(1)物件費				12,804	3.2%	127	3,743	297	597	44	764	365	1,408	1,574	-	3,856	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(2)維持補修費				3,291	0.8%	-	125	-	-	-	104	-	2,721	166	-	175	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(3)減価償却費				86,597	21.5%	9	2,648	676	817	97	18,832	746	56,667	2,355	-	3,750	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
物に係るコスト小計				102,692	25.4%	136	6,516	973	1,414	141	19,700	1,111	60,796	4,095	-	7,781	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(1)扶助費				10,906	2.7%	-	-	9,067	1,735	-	-	-	-	-	-	104	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)補助費等				71,472	17.7%	169	6,985	32,806	2,204	242	3,433	5,846	1,166	578	-	4,705	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)繰出金				3,928	1.0%	-	-	-	3,065	-	-	-	863	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4)普通建設事業 (他団体等への補助金等)				28,142	7.0%	-	662	1,165	895	-	11,227	342	13,805	-	46	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移転消費的なコスト小計				114,448	28.4%	169	7,647	43,038	7,899	242	14,660	6,188	15,834	578	-	4,855	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1)災害復旧事業費				3,069	0.8%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)失業対策事業費				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)公債費(利子分のみ)				13,014	3.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4)債務負担行為繰入				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5)不納欠損額				330	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他コスト小計				16,413	4.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政コスト小計				403,211		1,321	23,591	48,359	13,476	1,091	41,997	9,520	82,084	28,446	-	123,545	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(構成比率)						0.3%	5.9%	12.0%	3.3%	0.3%	10.4%	2.4%	20.4%	7.0%	30.6%	0.8%	3.3%	3.3%	3.3%	0.1%													

1 使用料・手数料等	b	22,498		3	5,677	810	365	4	2,544	1,617	6,441	1,391	-	-	3,646	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
b/a		5.6%		0.2%	24.1%	1.7%	2.7%	0.4%	6.1%	17.0%	7.8%	4.9%	-	-	3.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
2 国庫支出金	c	62,067			1,844	8,522	1,809	168	11,112	459	12,267	272	-	-	23,541	2,073	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
c/a		15.4%			7.8%	17.6%	13.4%	15.4%	26.5%	4.8%	14.9%	1.0%	-	-	19.1%	67.6%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
3 一般財源	d	267,813																																	
d/a		66.4%																																	
収入(b+c+d)	e	352,378																																	
4 正味資産国庫支出金償却額	f	23,261																																	
期首一般財源等		728,582																																	
差引(e - a + f)		▲ 27,572																																	
期末一般財源等		701,010																																	

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
 ※「一般財源」…地方税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金
 ◎計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。

県民一人あたり行政コスト計算書(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1,060,251 人(平成18年3月31日現在、住民基本台帳人口)

(単位:円)

人 に 関 する コ ス ト	総額	(構成比率)	議会	議会費	義務費	民生費	衛生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工業費	土木費	警察費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	支出金	不納欠損額
(1)人件費	143,892	37.8%	917	7,815	3,600	3,444	592	6,315	1,836	4,513	20,739	-	94,119	-	-	-	-	-	-
(2)退職給与引当金繰入等	16,126	4.2%	41	1,077	501	484	76	888	258	630	1,683	-	10,488	-	-	-	-	-	-
人に係るコスト小計	160,017	42.1%	958	8,892	4,101	3,928	668	7,203	2,094	5,144	22,422	-	104,608	-	-	-	-	-	-
移転費	12,076	3.2%	120	3,530	281	563	42	721	344	1,328	1,484	-	3,636	-	-	-	-	-	-
(2)維持補修費	3,104	0.8%	-	118	-	-	-	99	-	2,566	157	-	165	-	-	-	-	-	-
(3)減価償却費	81,676	21.5%	8	2,497	637	771	92	17,762	704	53,447	2,221	-	3,537	-	-	-	-	-	-
物に係るコスト小計	96,856	25.4%	128	6,145	918	1,333	134	18,581	1,048	57,341	3,862	-	7,339	-	-	-	-	-	-
(1)扶助費	10,286	2.7%	-	8,552	1,636	-	-	-	-	-	-	-	98	-	-	-	-	-	-
(2)補助費等	67,411	17.7%	160	6,589	30,942	2,079	228	3,238	5,514	1,100	545	-	4,437	-	-	-	-	-	-
(3)繰出金	3,705	1.0%	-	-	-	2,891	-	-	-	815	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	26,542	7.0%	-	624	1,099	844	-	10,589	323	13,021	-	-	43	-	-	-	-	-	-
移転消費的なコスト小計	107,944	28.4%	160	7,213	40,592	7,449	228	13,827	5,837	14,935	545	-	4,578	-	-	-	-	-	-
(1)災害復旧事業費	2,894	0.8%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,894	-	-	-
(2)失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)公債費(利子分のみ)	12,274	3.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,274	-	-	-
(4)債務負担行為繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5)不納欠損額	311	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	311
その他コスト小計	15,480	4.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政コスト a	380,297	-	1,246	22,251	45,611	12,711	1,029	39,611	8,979	77,420	26,829	-	116,524	-	-	-	-	-	-
(構成比率)	-	-	0.3%	5.9%	12.0%	3.3%	0.3%	10.4%	2.4%	20.4%	7.0%	-	30.6%	-	-	-	-	-	0.1%

1 使用料・手数料等 b	21,220	-	3	5,355	764	344	4	2,399	1,525	6,075	1,312	-	3,439	-	-	-	-	-	-
b/a	5.6%	-	0.2%	24.1%	1.7%	2.7%	0.4%	6.1%	17.0%	7.8%	4.9%	-	3.0%	-	-	-	-	-	-
2 国庫支出金 c	58,540	-	-	1,739	8,037	1,706	158	10,481	433	11,570	257	-	22,203	-	-	1,956	-	-	-
c/a	15.4%	-	-	7.8%	17.6%	13.4%	15.4%	26.5%	4.8%	14.9%	1.0%	-	19.1%	-	67.6%	-	-	-	-
3 一般財源 d	252,594	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
d/a	66.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収入 (b+c+d) e	332,353	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 正味資産国庫支出金償却額 f	21,940	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
期首一般財源等	687,178	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
差引 (e-a+f)	▲ 26,004	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
期末一般財源等	661,174	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

※「一般財源」…地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

◎計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。

平成17年度和歌山県連結バランスシートの概要

※ 各表の計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。

和歌山県では、病院事業や下水道事業などのように普通会計以外の会計で行っている事業があります。また、地方公社や財団法人、社団法人などの県が財政援助を行っている団体の中には、県の行政サービスの一部を担う団体と位置づけられるものも少なくありません。

そこで、公社や出資等法人を含めたバランスシートを一覧として表示することは情報公開の観点でも有意義であると考え、昨年に引き続き、総務省が示した試行モデルに基づき、連結という手法を用いて、公営事業会計や県出資等法人を含むバランスシートを作成しました。

1 連結バランスシートの概要

平成17年度末の資産は2兆3,312億円、負債は1兆566億円で、資産と負債の差額は1兆2,746億円となっています。

●連結バランスシート

(単位：億円)

借 方			貸 方		
		構成比(%)			構成比(%)
有形固定資産	20,770	89.1	固定負債	10,002	42.8
投資等	1,726	7.4	流動負債	564	2.4
流動資産	816	3.5	負債合計	10,566	45.3
繰延勘定	0	0.0	資産・負債差額合計	12,746	54.7
資産合計	23,312	100.0	負債及び資産・負債差額合計	23,312	100.0

2 普通会計バランスシートとの比較

連結バランスシートの資産総額は普通会計の1.09倍となっています。そのうち、有形固定資産は2兆770億円で、普通会計の1.07倍となっています。一方、負債総額は普通会計の1.17倍となっています。

普通会計と連結ベースを比較した場合、有形固定資産と比べ、負債合計のほうが連単比率が高いことから、将来世代の負担割合は普通会計よりも公営事業や外郭団体を含めた場合の方が大きいことが分かります。

●普通会計との比較

(単位：億円)

	普通会計 (A)	公営事業 会計	和歌山県 全体 (純計) (B)	県出資法人	普通会計、公営 事業会計、県出 資法人の連結 (純計) (C)	連単倍率	
						(C)/(A)	(C)/(B)
有形固定資産	19,365	1,390	20,754	15	20,770	1.07	1.00
投資等	1,508	17	1,526	467	1,726	1.14	1.13
流動資産	423	267	690	126	816	1.93	1.18
資産合計	21,297	1,673	22,970	608	23,312	1.09	1.01
負債合計	9,003	989	9,992	800	10,566	1.17	1.06
資産・負債差額合計	12,293	685	12,978	▲ 192	12,746	1.04	0.98

平成17年度連結バランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 地方公共団体	(1) 地方公共団体
① 普通会計 <u>1,936,493</u>	① 普通会計債 <u>708,816</u>
② 公営事業会計 <u>138,950</u>	② 公営企業債 <u>37,788</u>
地方公共団体計 <u>2,075,444</u>	地方公共団体計 <u>746,604</u>
(2) 関係団体	(2) 関係団体
① 一部事務組合・広域連合 <u>-</u>	① 一部事務組合・広域連合地方債 <u>-</u>
② 地方独立行政法人 <u>-</u>	② 地方独立行政法人長期借入金 <u>-</u>
③ 地方三公社 <u>59</u>	③ 地方三公社長期借入金 <u>46,847</u>
④ 第三セクター <u>1,487</u>	④ 第三セクター長期借入金 <u>5,419</u>
関係団体計 <u>1,546</u>	関係団体計 <u>52,266</u>
有形固定資産合計 <u>2,076,990</u>	(3) 債務負担行為 <u>-</u>
	(4) 引当金 <u>198,679</u>
	（うち 退職給与引当金） <u>197,671</u>
	（ その他の引当金） <u>1,008</u>
	(5) その他 <u>2,609</u>
	固定負債合計 <u>1,000,159</u>
2. 投資等	2. 流動負債
(1) 投資及び出資金 <u>25,779</u>	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金 <u>52,068</u>	① 地方公共団体 <u>54,071</u>
(3) 基金 <u>48,939</u>	② 関係団体 <u>936</u>
(4) 退職手当組合積立金 <u>-</u>	翌年度償還予定額計 <u>55,007</u>
(5) その他 <u>45,805</u>	(2) 翌年度繰上充用金 <u>-</u>
投資等合計 <u>172,592</u>	(3) その他 <u>1,392</u>
	流動負債合計 <u>56,400</u>
3. 流動資産	負債合計 <u>1,056,559</u>
(1) 現金・預金 <u>45,485</u>	[資産・負債差額の部]
(2) 未収金 <u>6,020</u>	1. 国庫支出金 <u>551,152</u>
(3) その他 <u>30,117</u>	2. 都道府県支出金 <u>368</u>
流動資産合計 <u>81,622</u>	3. 他団体及び民間出資分 <u>1,638</u>
	4. 一般財源その他 <u>721,488</u>
4. 繰延勘定 <u>2</u>	資産・負債差額合計 <u>1,274,647</u>
資産合計 <u>2,331,205</u>	負債及び資産・負債差額合計 <u>2,331,205</u>

※債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	<u>153,612</u>	(うち連結対象法人に対するもの)	<u>12,151</u>
② 債務保証又は損失補償に係るもの	<u>95,242</u>	(同 上)	<u>36,097</u>
③ 利子補給等に係るもの	<u>19,605</u>	(同 上)	<u>-</u>

<留意点>

- この連結バランスシート(試案)は、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。
- この連結バランスシート(試案)は、当団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が当団体に帰属するものではない点にご留意下さい。

<参考> バランスシート及び行政コスト計算書の構成について

- ・作成基準日 平成18年3月31日
出納整理期間(4/1~5/31)における出納については、3月31日までに終了したものと
して処理
- ・対 象 普通会計
一般会計及び特別会計のうち企業会計的な会計を除く11会計 計12会計。
農業改良資金、林業改善資金、沿岸漁業改善資金、中小企業振興資金、母子寡婦福祉
資金、修学奨励金、職員住宅、市町村振興資金、自動車税等証紙、用地取得事業、
公債管理。
- ・基礎数値
地方財政状況調査(決算統計)のデータを活用して作成。
人口は、各年度末住民基本台帳人口を使用。

普通会計バランスシート

借 方 (これまで形成してきた資産)	貸 方 (調達に使われた財源)
資 産	負 債
	正味資産

(1) 資 産 一会計年度を超えて地方公共団体の財産となるもの

①有形固定資産

道路、建物、土地等

普通建設事業費(うち市町村等への補助除く)を取得原価とし、各資産区分に応じて定額法により減価償却を行った残存価格を計上(別添附属資料)

減価償却は、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」において提示された各事業区分ごとに耐用年数を採用。

データは、昭和44年度以降の決算統計データを使用

②投資等

「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」

ただし、基金は用途の限定された基金のみ。「財政調整基金」及び「減債基金」は流動資産に区分。

③流動資産

現金、預金、未収金

「財政調整基金」、「減債基金」は、1年以内に取り崩しが可能な流動性の高い基金とみなし、流動資産に区分

(2) 負 債 (既に負担が確定した額)

①固定負債

地方債は、1年を超えて支出が予定される額を計上。年度末残高から翌年度元金償還分を除いた額
退職給与引当金は、年度末に全職員が退職したと想定した場合の要支給額

②流動負債

1年以内負担が生じる債務。地方債のうち、翌年度元金償還分は流動負債に区分

(3) 正味資産

資産形成に際し、既に負担した額を表す。 資産額計-負債額計

行政コスト計算書

(性質別) コスト	人に係るコスト	}	土木費、教育費等 コストの目的別に集計
	物に係るコスト		
	移転支出的なコスト		
	その他のコスト		
収入	使用料・負担金等収入	}	
	国庫支出金		
	一般財源等		
期首・期末の一般財源等の増減			
期末一般財源等 = バランスシートの正味資産一般財源等			

(1) 行政コスト

① 人に係るコスト

行政サービスの担い手である職員の人件費、退職給与引当金繰入額

退職手当引当金繰入額は、バランスシートで計上している退職手当引当金として新たに発生した額

② 物に係るコスト

物件費、維持補修費、減価償却費

③ 移転支出的なコスト

国や市町村など他の主体に移転することにより効果が発現する費用

扶助費、補助金（普通建設事業における補助、負担金含む）、繰出金等

④ その他のコスト

災害復旧費、公債費のうち利子負担額、不納欠損額

(2) 収入項目

① 使用料・手数料等

使用料・手数料、分担金及び負担金、財産収入、寄付金、諸収入（貸付金元金償還額除く）等

② 国庫支出金

資産形成に資するもの以外の国庫支出金（資産形成充当国庫はバランスシートに計上）

③ 一般財源

地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の合計

連結バランスシート

1 連結の範囲

連結の範囲は、和歌山県の全会計（普通会計、公営企業会計（5会計）、その他の特別会計（2会計））及び当県の関与及び財政支援の下で当県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としている。

連結を行った関係団体は、当県が設立した地方三公社及び当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの25%以上を出資している民法法人及び商法法人とし、具体的には以下の関係団体としている。

【連結の範囲】

◇和歌山県の全会計

●普通会計

●公営企業会計

県立こころの医療センター事業会計、工業用水道事業会計、土地造成事業会計、
県営港湾施設管理特別会計、流域下水道事業特別会計

●その他の会計

県営競輪事業特別会計、県立医科大学附属病院特別会計

◇地方三公社及び出資法人

	基本財産 (百万円)	出資割合	業務の内容
(地方三公社)			
和歌山県土地開発公社	50	100.0%	公有地の拡大の推進に関する法律第17条に基づく、公有地の取得、造成その他の管理及び処分並びに住宅用地の取得、造成など
和歌山県住宅供給公社	5	100.0%	分譲住宅事業・住宅管理事業
和歌山県道路公社	422	100.0%	有料道路の建設、維持管理
(出資法人)			
(社) わかやま森林と緑の公社	15	67.5%	分収造林事業、県立施設の管理運営受託その他
(社) 和歌山県私学振興基金協会	496	26.6%	私学振興・私立学校の施設整備の資金貸付・その他、私学教育に対する援助
(財) 和歌山県勤労福祉協会	4	85.7%	勤労者福祉施設の管理運営
(財) 和歌山県救急医療情報センター	5	100.0%	広域災害・救急医療情報システムの運用
(財) 和歌山地域地場産業振興センター	15	33.3%	貸館業務、新商品開発、需要開拓等
(財) 和歌山県栽培漁業協会	1,197	77.8%	放流用水産生物の種苗生産
(財) 和歌山県民総合健診センター	31	29.0%	各種健康診査業務
(財) 和歌山県文化財センター	10	100.0%	文化財の調査、研究、保存等に関すること
(財) 和歌山県角膜・腎臓移植推進協会	56	46.4%	アイバンク・腎バンクの運営
(財) 和歌山県農業公社	1	100.0%	農地保有合理化事業の実施及び就農支援資金の貸付等
(財) 和歌山県国際交流協会	494	41.0%	和歌山県の国際交流推進、県施設（国際交流センター）の管理
(財) 和歌山県暴力団追放県民センター	809	87.6%	暴力団等の不当な行為の防止等に係る広報啓発活動、民間活動支援、相談事業等
(社) 和歌山県青少年育成協会	310	50.6%	青少年育成県民運動の推進
(財) 和歌山県水上安全協会	320	100.0%	海域等におけるレジャー事故防止対策事業
(財) 和歌山県下水道公社	26	50.0%	下水道施設の維持管理
(社) 畜産協会わかやま	30	49.6%	畜産経営・技術の改善指導等
(財) 和歌山県人権啓発センター	30	100.0%	人権に関する情報収集・提供及び人権啓発活動
(財) わかやま産業振興財団	18	27.8%	地域産業技術の振興
(財) 紀南環境整備公社	54	37.2%	廃棄物の処理及び処分に関する事業
南紀白浜空港ビル株式会社	400	37.5%	空港ビル施設及び設備の賃貸業
ウインナック株式会社	50	40.0%	自動車部品等の製造販売等
和歌浦シーサイド株式会社	29	55.9%	和歌浦漁港の維持管理

2 会計処理の相違

(1) 会計基準

①普通会計及び公営企業会計以外の特別会計

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成したバランスシートを用いた。

②公営企業会計

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表を用いた。

③地方三公社

土地開発公社については土地開発公社経理基準要綱等に基づいて、住宅供給公社については地方住宅供給公社会計基準等に基づいて、道路公社については地方道路公社法施行規則等に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告がなされている各々の貸借対照表を用いた。

④出資法人

民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を用いた。

(2) 有形固定資産の減価償却方法

普通会計については、普通建設事業費の区分ごとに地方公営企業法施行規則等を参考に耐用年数を設定し、当該区分ごとに定額法により減価償却を行っている。

公営企業会計については、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法）によっている。

地方三公社及び主たる出資法人については、減価償却資産の耐用年数等に関する法律（昭和40年大蔵省令第15号）の規定に基づく定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

退職給与引当金については、普通会計については会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、関係団体についても主として期末時点において職員全員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上している。

3 出納整理機関における現金受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上しているが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っている。

Ⅶ 用語解説

1 予算 (P. 1)

地方公共団体の一会計年度(4月1日から翌年3月31日までの一年間)のすべての収入と支出の見積りのことをいいます。

2 一般会計 (P. 1)

予算のうちで最も基本的なものが一般会計です。単に予算というときは一般会計予算をさすことが多く、民生費、教育費、警察費などがその公共団体存立の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が予算計上されます。

地方公共団体における会計は、団体ごとに各会計の範囲がまちまちとなるため、比較が困難です。そこで、地方財政統計上統一のとれた会計区分が求められるわけですが、これを「普通会計」といいます。具体的には、一般会計に特別会計の一部を除いたものを合算したものです。

3 特別会計 (P. 1)

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために、一般会計とは別に設けられる会計のことです。さまざまな融資事業や病院、下水道、工業用水、土地造成などの事業で特別会計が設けられています。

4 企業会計 (P. 1)

特別会計のうち、独立採算を原則とする会計のことです。病院事業や工業用水事業などの会計が設けられています。

5 自主財源 (P. 7)

地方公共団体が自らの手で集められる財源です。具体的には、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに当たります。これに対して、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これには、地方譲与税、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債があります。

6 義務的経費 (P. 12)

歳出のうち、その支出が義務づけられていて、簡単には削減できない経費を義務的経費といいます。人件費、扶助費、公債費がこれに当たります。

7 消費的経費 (P. 15)

歳出のうち、その支出の効果がその年度限り又は極めて短期間に終わる経費を、消費的経費といいます。人件費、扶助費、物件費、維持修繕費、負担金及び補助交付金等がこれに分類されます。

8 投資的経費 (P. 15)

歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、その収支効果が長期間にわたって持続する経費を、投資的経費といいます。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費がこれに分類されます。

9 政策的経費 (P. 15)

政策推進のために支出する経費をいいます。

10 補正予算 (P. 41)

予算ができた後に生じた理由により、予算の収入・支出の見積額の追加や変更を行うことです。これに対して年度開始前につくられる予算を「当初予算」といいます。

和歌山県報

平成十九年五月三十一日

号外

別冊